

平成31年度

恵那市特別会計・企業会計  
予算書及び説明書



# 目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	1
	歳入歳出予算事項別明細書	5
	給与費明細書	56
2	介護保険事業特別会計予算	65
	歳入歳出予算事項別明細書	69
	給与費明細書	112
3	農業集落排水事業特別会計予算	121
	歳入歳出予算事項別明細書	125
	給与費明細書	140
	債務負担行為調書	148
	地方債現在高調書	150
4	公共下水道事業特別会計予算	151
	歳入歳出予算事項別明細書	155
	給与費明細書	180
	債務負担行為調書	188
	地方債現在高調書	190
5	遠山財産区特別会計予算	191
	歳入歳出予算事項別明細書	195
	給与費明細書	202
6	上財産区特別会計予算	203
	歳入歳出予算事項別明細書	207
	給与費明細書	216
7	後期高齢者医療特別会計	217
	歳入歳出予算事項別明細書	221
8	水道事業会計予算	239
	注記	243
	予算実施計画	244
	予定キャッシュ・フロー計算書	246
	給与費明細書	247
	債務負担行為調書	253

予定損益計算書	.....	254
予定貸借対照表	.....	256
予算説明書	.....	260
9 病院事業会計予算	.....	267
注記	.....	271
予算実施計画	.....	272
予定キャッシュ・フロー計算書	.....	275
給与費明細書	.....	276
債務負担行為調書	.....	282
予定損益計算書	.....	284
予定貸借対照表	.....	286
予算説明書	.....	290
10 国民健康保険診療所事業会計予算	.....	299
注記	.....	303
予算実施計画	.....	304
予定キャッシュ・フロー計算書	.....	307
給与費明細書	.....	308
債務負担行為調書	.....	314
予定損益計算書	.....	315
予定貸借対照表	.....	316
予算説明書	.....	320

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第30号

平成31年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,406,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,043,062
	1 国民健康保険料	1,043,062
2 国民健康保険税		279
	1 国民健康保険税	279
3 使用料及び手数料		600
	1 手 数 料	600
4 県支出金		3,834,515
	1 県補助金	3,834,515
5 財産収入		3,138
	1 財産運用収入	3,138
6 繰入金		521,891
	1 一般会計繰入金	436,555
	2 基金繰入金	85,336
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,514
	1 延滞金、加算金及び過料	1,409
	2 雑 入	1,105
歳 入 合 計		5,406,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		129,850
	1 総務管理費	111,140
	2 徴収費	12,130
	3 運営協議会費	250
	4 趣旨普及費	320
	5 国民健康保険特別対策事業費	6,010
2 保険給付費		3,761,680
	1 療養諸費	3,266,030
	2 高額療養費	474,250
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	14,700
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,370,680
	1 医療給付費分	963,394
	2 後期高齢者支援金等分	316,056
	3 介護納付金分	91,230
4 保健事業費		90,630
	1 特定健康診査等事業費	60,510
	2 保健事業費	30,120
5 基金積立金		3,138
	1 基金積立金	3,138
6 諸支出金		45,022
	1 償還金及び還付加算金	4,796
	2 公営企業費	40,226
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,406,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	1,043,062	1,147,198	△104,136
2 国民健康保険税	279	289	△10
3 使用料及び手数料	600	600	0
4 県支出金	3,834,515	3,496,576	337,939
5 財産収入	3,138	1,957	1,181
6 繰入金	521,891	417,306	104,585
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	2,514	2,673	△159
歳入合計	5,406,000	5,066,600	339,400





2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	1,043,062	1,147,198	△104,136
	1	国民健康保険料	1,043,062	1,147,198	△104,136
		1 一般被保険者国民健康保険料	1,036,769	1,141,746	△104,977
		2 退職被保険者等国民健康保険料	6,293	5,452	841

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 現年度分	696,874	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	253,862	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	66,554	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	13,748	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,675	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	2,056	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 現年度分	3,554	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	1,294	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	1,228	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	141	医療給付費滞納繰越分

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		国民健康保険税	279	289	△10
	1	国民健康保険税	279	289	△10
	1	一般被保険者国民健康保険税	271	282	△11
	2	退職被保険者等国民健康保険税	8	7	1
3		使用料及び手数料	600	600	0
	1	手 数 料	600	600	0
	1	督促手数料	600	600	0
4		県支出金	3,834,515	3,496,576	337,939
	1	県補助金	3,834,515	3,496,576	337,939
	1	保険給付費等交付金	3,819,922	3,482,572	337,350
	2	減額措置対策事業補助金	14,593	14,004	589
5		財産収入	3,138	1,957	1,181
	1	財産運用収入	3,138	1,957	1,181

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	後期高齢者 支援金滞納 繰越分	36	後期高齢者支援金滞納繰越分	
6	介護納付金 滞納繰越分	40	介護納付金滞納繰越分	
1	医療給付費 滞納繰越分	236	医療給付費滞納繰越分	
2	介護納付金 滞納繰越分	35	介護納付金滞納繰越分	
1	医療給付費 滞納繰越分	8	医療給付費滞納繰越分	
1	督促手数料	600	督促手数料	
1	保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,740,480	保険給付費等交付金（普通交付金）	
2	保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	79,442	保険者努力支援制度	15,638
			特別調整交付金	51,226
			県繰入金	3,600
			特定健康診査等負担金	8,978
1	減額措置対 策事業補助 金	14,593	減額措置対策事業補助金	

(款) 5 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子及び配当金	3,138	1,957	1,181
6	繰入金	521,891	417,306	104,585
	1 一般会計繰入金	436,555	417,305	19,250
	1 一般会計繰入金	436,555	417,305	19,250
	2 基金繰入金	85,336	1	85,335
	1 基金繰入金	85,336	1	85,335
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	2,514	2,673	△159
	1 延滞金、加算金及び過料	1,409	1,476	△67
	1 一般被保険者延滞金	1,401	1,450	△49
	2 退職被保険者等延滞金	2	20	△18
	3 一般被保険者加算金	2	2	0
	4 退職被保険者等加算金	2	2	0
	5 過料	2	2	0
	2 雑入	1,105	1,197	△92
	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	50	△49
	3 一般被保険者返納金	101	96	5
	4 退職被保険者等返納金	2	50	△48
	5 雑入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	3,138	国民健康保険基金利子
1 一般会計繰入金	436,555	
1 基金繰入金	85,336	
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金	1,401	
1 延滞金	2	
1 加算金	2	
1 加算金	2	
1 過料	2	
1 第三者納付金	1,000	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	100	
2 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	
1 返納金	1	
2 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	129,850	140,842	△10,992	128,812	1,038
	1	総務管理費	111,140	120,474	△9,334	110,102	1,038
		1 一般管理費	111,140	120,474	△9,334	繰入金 110,102	1,038

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 一般管理経費	111,140
		一般職給料	44,546
3	職員手当等	扶養手当	1,674
		通勤手当	653
4	共済費	時間外勤務手当	3,450
		管理職手当	537
9	旅費	期末手当	10,412
		勤勉手当	7,483
11	需用費	児童手当	1,380
		退職手当組合負担金	6,682
12	役務費	共済組合負担金	13,101
		共済組合追加負担金	1,069
13	委託料	地公災負担金	128
		普通旅費	77
14	使用料及び 賃借料	消耗品費	670
		印刷製本費	640
		通信運搬費	3,601
19	負担金補助 及び交付金	保守点検委託料	220
		電算処理委託料	9,361
		業務委託料	2,567
		使用料	1,963
		諸団体負担金	926

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	12,130	13,818	△1,688	12,130	
	1	賦課徴収費	12,130	13,818	△1,688	繰入金 12,130	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	581	○ 賦課徴収費	12,130
		消耗品費	315
12 役務費	3,471	燃料費	85
		印刷製本費	81
13 委託料	8,078	修繕料	100
		通信運搬費	2,381
		手数料	1,075
		自動車損害保険料	15
		電算処理委託料	7,647
		業務委託料	431

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	250	256	△6	250	
	1	運営協議会費	250	256	△6	繰入金 250	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	○ 運営協議会経費 250
		委員報酬 132
9 旅費	52	費用弁償 52
		消耗品費 14
11 需用費	14	通信運搬費 34
		使用料 18
12 役員費	34	
14 使用料及び 賃借料	18	

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	320	355	△35	320	
	1	趣旨普及費	320	355	△35	繰入金 320	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	320	○ 趣旨普及費 320 印刷製本費 320

(款) 1 総務費  
 (項) 5 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	国民健康保 険特別対策 事業費	6,010	5,939	71	6,010	
	1	国民健康保 険特別対策 事業費	6,010	5,939	71	繰入金 6,010	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	595	○ 医療費適正化特別対策事業費 6,010
		社会保険料 595
7 賃 金	3,763	臨時職員賃金 3,763
		費用弁償 101
9 旅 費	101	消耗品費 111
		業務委託料 1,440
11 需 用 費	111	
13 委 託 料	1,440	

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	3,761,680	3,435,040	326,640	3,750,280	11,400
		療養諸費	3,266,030	3,023,027	243,003	3,266,030	
	1	一般被保険者療養給付費	3,209,470	2,955,988	253,482	県支出金 3,209,470	
	2	退職被保険者等療養給付費	18,240	28,259	△10,019	県支出金 18,240	
	3	一般被保険者療養費	28,960	27,773	1,187	県支出金 28,960	
	4	退職被保険者等療養費	230	305	△75	県支出金 230	
	5	審査支払手数料	9,130	10,702	△1,572	県支出金 9,130	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助 及び交付金	3,209,470	○ 一般被保険者療養給付費 3,209,470 負担金補助及び交付金 3,209,470
19 負担金補助 及び交付金	18,240	○ 退職被保険者等療養給付費 18,240 負担金補助及び交付金 18,240
19 負担金補助 及び交付金	28,960	○ 一般被保険者療養費 28,960 負担金補助及び交付金 28,960
19 負担金補助 及び交付金	230	○ 退職被保険者等療養費 230 負担金補助及び交付金 230
12 役 務 費	9,130	○ 審査支払手数料 9,130 手数料 9,130

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		高額療養費	474,250	391,613	82,637	474,250	
	1	一般被保険者高額療養費	468,490	385,850	82,640	県支出金 468,490	
	2	退職被保険者等高額療養費	4,760	4,763	△3	県支出金 4,760	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	800	600	200	県支出金 800	
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	200	400	△200	県支出金 200	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	468,490	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	468,490 468,490
19 負担金補助 及び交付金	4,760	○ 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金	4,760 4,760
19 負担金補助 及び交付金	800	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	800 800
19 負担金補助 及び交付金	200	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	200 200

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		移 送 費	200	200	0	200	
	1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	2	退職被保険 者等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金	100 100
19 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	14,700	14,700	0	9,800	4,900
	1	出産育児一時金	14,700	14,700	0	繰入金 9,800	4,900

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	14,700	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	14,700 14,700

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	6,500	5,500	1,000		6,500
	1	葬 祭 費	6,500	5,500	1,000		6,500

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	6,500 6,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,370,680	1,315,597	55,083	416,682	953,998
	1	医療給付費 分	963,394	930,108	33,286	416,682	546,712
	1	一般被保険 者医療給付 費分	962,994	927,144	35,850	県支出金 33,831 繰入金 381,749 諸収入 1,100	546,314
	2	退職被保険 者医療給付 費分	400	2,964	△2,564	諸収入 2	398

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助 及び交付金	962,994	○ 一般被保険者医療給付費分 諸団体負担金 962,994 962,994
19 負担金補助 及び交付金	400	○ 退職被保険者医療給付費分 諸団体負担金 400 400

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	後期高齢者 支援金等分	316,056	302,046	14,010		316,056
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	315,916	300,961	14,955		315,916
	2	退職被保険 者後期高齢 者支援金等 分	140	1,085	△945		140

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	315,916	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	315,916 315,916
19 負担金補助 及び交付金	140	○ 退職被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	140 140

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	91,230	83,443	7,787		91,230
	1	介護納付金分	91,230	83,443	7,787		91,230

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	91,230	○ 介護納付金分 諸団体負担金	91,230 91,230

(款) 4 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	90,630	88,718	1,912	21,508	69,122
	1	特定健康診査等事業費	60,510	58,691	1,819	8,978	51,532
	1	特定健康診査等事業費	60,510	58,691	1,819	県支出金 8,978	51,532

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	324	○ 特定健康診査等事業費	60,510
		社会保険料	324
7 賃 金	5,919	臨時職員賃金	5,919
		謝礼金	200
8 報 償 費	200	費用弁償	301
		消耗品費	264
9 旅 費	301	印刷製本費	886
		通信運搬費	2,201
11 需 用 費	1,150	電算処理委託料	1,283
		業務委託料	49,042
12 役 務 費	2,201	使用料	90
13 委 託 料	50,325		
14 使用料及び 賃借料	90		

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	30,120	30,027	93	12,530	17,590
	1	健康づくり 推進費	17,590	17,587	3		17,590
	2	保健福祉総 合施設管理 費	12,530	12,440	90	県支出金 11,000 繰入金 1,530	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	2,537	○ 保健一般事業費	12,030
		消耗品費	208
4 共済費	648	印刷製本費	18
		通信運搬費	2,548
7 賃金	1,929	電算処理委託料	998
		業務委託料	105
9 旅費	100	諸団体負担金	8,153
		○ 健康づくり推進事業費	5,560
11 需用費	572	非常勤職員報酬	2,537
		社会保険料	648
12 役務費	2,548	臨時職員賃金	1,929
		費用弁償	100
13 委託料	1,103	消耗品費	290
		印刷製本費	56
19 負担金補助 及び交付金	8,153		
2 給料	4,415	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費	12,530
		一般職給料	4,415
3 職員手当等	3,309	扶養手当	180
		通勤手当	225
4 共済費	1,431	時間外勤務手当	400
		期末手当	1,092
7 賃金	400	勤勉手当	749
		退職手当組合負担金	663
8 報償費	50	共済組合負担金	1,326
		共済組合追加負担金	105
9 旅費	161	臨時職員賃金	400
		謝礼金	50
11 需用費	1,350	普通旅費	161
		消耗品費	140
12 役務費	350	燃料費	33
		光熱水費	948

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	822	修繕料	229
		通信運搬費	156
14 使用料及び 賃借料	220	広告料	8
		手数料	36
		自動車損害保険料	13
19 負担金補助 及び交付金	15	その他保険料	137
		施設管理委託料	663
		業務委託料	159
27 公 課 費	7	使用料	15
		借上料	205
		諸団体負担金	15
		自動車重量税	7

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

5	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	3,138	1,957	1,181	3,138	
	1	基金積立金	3,138	1,957	1,181	3,138	
	1	国民健康保 険給付基金 積立金	3,138	1,957	1,181	財産収入 3,138	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	3,138	○ 国民健康保険給付基金積立金 3,138 基金積立金 3,138

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	45,022	34,435	10,587	42,238	2,784
	1	償還金及び 還付加算金	4,796	4,791	5	2,012	2,784
	1	一般被保険 者還付金	4,500	4,500	0	使用料手数料 600 諸収入 1,408	2,492
	2	退職被保険 者等還付金	290	290	0	諸収入 4	286
	3	償 還 金	6	1	5		6

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	4,500	○ 一般被保険者還付金 還付金	4,500 4,500
23 償還金利子 及び割引料	290	○ 退職被保険者等還付金 還付金	290 290
23 償還金利子 及び割引料	6	○ 償還金 償還金	6 6

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 公営企業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	公営企業費	40,226	29,644	10,582	40,226	
	1	公営企業会 計補助金	40,226	29,644	10,582	県支出金 40,226	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	40,226	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	40,226 40,226

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		予備費	5,000	50,000	△45,000		5,000
	1	予備費	5,000	50,000	△45,000		5,000
		1 予備費	5,000	50,000	△45,000		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	5,000	○ 予備費 予備費	5,000 5,000

(款) ○ 共同事業拠出金  
 (項) ○ 共同事業拠出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		共同事業拠出金	0	11	△11		
	○	共同事業拠出金	0	11	△11		
		○ 共同事業拠出金	0	11	△11		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	2,669	0	0	2,669	0	2,669
	計	12	2,669	0	0	2,669	0	2,669
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	2,632	0	0	2,632	0	2,632
	計	12	2,632	0	0	2,632	0	2,632
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	37	0	0	37	0	37
	計	0	37	0	0	37	0	37

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13	0	48,961	34,200	83,161	16,053	99,214	
前年度	13	0	52,980	36,318	89,298	16,471	105,769	
比較	0	0	△4,019	△2,118	△6,137	△418	△6,555	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	537	1,854	0	878	0	0	3,850	0
前年度	537	1,698	0	732	0	0	5,203	0
比較	0	156	0	146	0	0	△1,353	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度	0	0	11,504	8,232	7,345		34,200
前年度	0	0	12,166	8,472	7,510		36,318
比較	0	0	△662	△240	△165		△2,118

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△4,019	給与改定に伴う増減分	96		
		昇給に伴う増加分	708		左記の平均昇給率 1.80%
		その他の増減分	△4,823	採用等による増 27,472 退職等による減 △32,295	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 7人 他会計へ異動 △7人 増減 0人
職員手当	△2,118	制度改正に伴う増減分	263	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 2 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 20 勤勉手当 227 退職手当組合負担金 14	
		その他の増減分	△2,381	管理職手当 0 扶養手当 156 住居手当 0 通勤手当 146 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △1,355 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 △682 勤勉手当 △467 退職手当組合負担金 △179	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職		備 考
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	297,679	365,900		
	平均給与月額	324,067	399,600		
	平均年齢(歳)	40.83	50.00		
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	305,537	363,100		
	平均給与月額	336,227	381,800		
	平均年齢(歳)	40.92	49.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市		国	
	一般行政職	看護保健職	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	180,700	210,900	180,700	210,900
短 大 卒	161,300	198,800	161,300	198,800
高 校 卒	148,600		148,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級	1	8.3	1級					
	2級	2	16.7	2級					
	3級	4	33.4	3級					
	4級	3	25.0	4級	1	100.0			
	5級	1	8.3	5級					
	6級	1	8.3	6級					
	7級			7級					
	計	12	100.0	計	1	100.0			
平成30年1月1日現在 (前年度)	1級	1	8.3	1級					
	2級	1	8.3	2級					
	3級	4	33.4	3級					
	4級	4	33.4	4級	1	100.0			
	5級	1	8.3	5級					
	6級	1	8.3	6級					
	7級			7級					
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	12	11	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	12	11	1	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	91.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	12	11	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	12	11	1	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	91.7	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	



## 議第 3 1 号

### 平成 3 1 年度恵那市介護保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 8 2 1, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,191,498
	1 介護保険料	1,191,498
2 使用料及び手数料		165
	1 手 数 料	165
3 国庫支出金		1,400,858
	1 国庫負担金	1,000,606
	2 国庫補助金	400,252
4 支払基金交付金		1,505,711
	1 支払基金交付金	1,505,711
5 県支出金		796,189
	1 県負担金	764,880
	2 県補助金	31,309
6 サービス収入		18,069
	1 介護予防サービス費収入	18,069
7 財産収入		924
	1 財産運用収入	924
8 繰入金		907,350
	1 一般会計繰入金	865,510
	2 基金繰入金	41,840
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		635
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	632
歳 入 合 計		5,821,400

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		128,217
	1 総務管理費	61,592
	2 徴収費	5,444
	3 介護認定事業費	60,390
	4 趣旨普及費	791
2 保険給付費		5,432,271
	1 介護サービス等諸費	5,017,381
	2 介護予防サービス等諸費	118,077
	3 その他諸費	6,584
	4 高額介護サービス等費	103,117
	5 高額医療合算介護サービス等費	16,017
	6 特定入所者介護サービス等費	171,095
3 地域支援事業費		242,009
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	173,131
	2 包括的支援事業・任意的事業費	68,878
4 基金積立金		924
	1 基金積立金	924
5 諸支出金		1,979
	1 償還金及び還付加算金	1,979
6 予備費		16,000
	1 予備費	16,000
歳 出 合 計		5,821,400



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,191,498	1,214,726	△23,228
2 使用料及び手数料	165	150	15
3 国庫支出金	1,400,858	1,376,905	23,953
4 支払基金交付金	1,505,711	1,500,762	4,949
5 県支出金	796,189	792,825	3,364
6 サービス収入	18,069	13,570	4,499
7 財産収入	924	497	427
8 繰入金	907,350	887,888	19,462
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	635	676	△41
歳入合計	5,821,400	5,788,000	33,400





## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,191,498	1,214,726	△23,228
	1	介護保険料	1,191,498	1,214,726	△23,228
		1 第1号被保険者介護保険料	1,191,498	1,214,726	△23,228
2		使用料及び手数料	165	150	15
	1	手 数 料	165	150	15
		1 保険料督促手数料	165	150	15
3		国庫支出金	1,400,858	1,376,905	23,953
	1	国庫負担金	1,000,606	996,207	4,399
		1 介護給付費国庫負担金	1,000,606	996,207	4,399
	2	国庫補助金	400,252	380,698	19,554
		1 調整交付金	337,632	319,619	18,013
		2 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	36,109	36,907	△798
		3 地域支援事業交付金（包括的 支援事業、任意事業）	26,511	24,172	2,339
4		支払基金交付金	1,505,711	1,500,762	4,949
	1	支払基金交付金	1,505,711	1,500,762	4,949
		1 介護給付費交付金	1,466,713	1,460,903	5,810
		2 地域支援事業支援交付金	38,998	39,859	△861
5		県支出金	796,189	792,825	3,364
	1	県負担金	764,880	762,286	2,594
		1 介護給付費県負担金	764,880	762,286	2,594
	2	県補助金	31,309	30,539	770
		1 地域支援事業介護予防事業	31,309	30,539	770

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分特別徴収保険料	1,115,579	特別徴収保険料現年分		
2 現年度分普通徴収保険料	72,597	普通徴収保険料現年分		
3 滞納分普通徴収保険料	3,322	普通徴収保険料滞納分		
1 手数料	165	保険料督促手数料		
1 現年度分	1,000,606	介護給付費負担金		
1 現年度分調整交付金	337,632	調整交付金		
1 現年度分	36,109	介護予防・日常生活支援総合事業交付金		
1 現年度分	26,511	包括の支援事業等交付金		
1 現年度分	1,466,713	介護給付費交付金		
1 現年度分	38,998	地域支援事業支援交付金		
1 現年度分	764,880	介護給付費負担金		
1 現年度分	31,309	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	18,054	
		包括の支援事業等交付金	13,255	

(款) 6 サービス収入  
 (項) 1 介護予防サービス費収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		サービス収入	18,069	13,570	4,499
	1	介護予防サービス費収入	18,069	13,570	4,499
		1	介護予防サービス計画費収入	18,069	13,570
7		財産収入	924	497	427
	1	財産運用収入	924	497	427
		1	利子及び配当金	924	497
8		繰入金	907,350	887,888	19,462
	1	一般会計繰入金	865,510	847,725	17,785
		1	一般会計繰入金	865,510	847,725

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	18,069	介護予防サービス計画費収入
1 利子及び配当金	924	介護保険給付基金利子
1 介護給付費繰入金	679,033	
2 事務費繰入金	128,049	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,054	
4 地域支援事業繰入金（指定介護予防支援事業）	10,012	
5 地域支援事業繰入金（包括的支援事業、任意事業）	13,255	

(款) 8 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	41,840	40,163	1,677
	1	介護保険給付基金繰入金	41,840	40,163	1,677
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
10		諸収入	635	676	△41
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	雑入	632	673	△41
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	630	671	△41

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
6 低所得者保険料軽減繰入金	17,107		
1 介護保険給付基金繰入金	41,840		介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金	1		
1 延滞金	1		第1号被保険者延滞金
1 加算金	1		第1号被保険者加算金
1 過料	1		過料
1 第三者納付金	1		第三者納付金
1 返納金	1		返納金
1 雑入	630		

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	128,217	126,693	1,524	128,217	
	1	総務管理費	61,592	58,528	3,064	61,592	
		1 一般管理費	61,592	58,528	3,064	繰入金 61,592	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 一般管理費	61,592
		一般職給料	25,042
3	職員手当等	扶養手当	798
		住居手当	324
4	共済費	通勤手当	566
		時間外勤務手当	2,800
8	報償費	期末手当	5,885
		勤勉手当	4,065
9	旅費	児童手当	420
		退職手当組合負担金	3,757
11	需用費	共済組合負担金	7,399
		共済組合追加負担金	619
12	役務費	地公災負担金	147
		謝礼金	49
13	委託料	普通旅費	7
		消耗品費	209
14	使用料及び 賃借料	燃料費	21
		食糧費	4
		印刷製本費	185
		通信運搬費	2,468
		手数料	930
		保守点検委託料	75
		業務委託料	3,070
		使用料	2,752

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	5,444	5,344	100	5,444	
	1	賦課徴収費	5,444	5,344	100	使用料手数料 165 繰入金 5,276 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	341	○ 賦課徴収費	5,444
		非常勤職員報酬	341
9 旅費	84	費用弁償	84
		消耗品費	287
11 需用費	346	印刷製本費	59
		通信運搬費	1,493
12 役務費	1,593	手数料	80
		自動車損害保険料	20
13 委託料	2,916	電算処理委託料	2,916
		負担金補助及び交付金	164
19 負担金補助及び交付金	164		

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護認定事業費	60,390	61,721	△1,331	60,390	
	1	介護認定事業費	60,390	61,721	△1,331	繰入金 60,390	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	1,848	○ 介護認定事業費	60,390
		社会保険料	1,848
7 賃 金	15,671	臨時職員賃金	15,671
		費用弁償	295
9 旅 費	295	消耗品費	307
		燃料費	344
11 需 用 費	1,157	印刷製本費	208
		修繕料	298
12 役 務 費	18,429	通信運搬費	2,385
		手数料	15,823
13 委 託 料	2,734	保険料	221
		業務委託料	2,734
19 負担金補助 及び交付金	20,239	諸団体負担金	20,239
		自動車重量税	17
27 公 課 費	17		

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	791	1,100	△309	791	
	1	趣旨普及費	791	1,100	△309	繰入金 791	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	791	○ 趣旨普及事業費	791
		消耗品費	100
		印刷製本費	691

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	5,432,271	5,410,755	21,516	4,307,814	1,124,457
	1	介護サービス等諸費	5,017,381	5,058,226	△40,845	4,021,442	995,939
	1	介護サービス等諸費	5,017,381	5,058,226	△40,845	国庫支出金 1,255,704 県支出金 729,413 繰入金 681,626 諸収入 3 支払基金交付 1,354,696	995,939

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	5,017,381	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,017,381 5,017,381

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	118,077	92,500	25,577	81,502	36,575
	1	介護予防サービス等諸費	118,077	92,500	25,577	国庫支出金 23,489 県支出金 10,094 繰入金 16,039 支払基金交付 31,880	36,575

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	118,077	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	118,077 118,077

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	6,584	6,769	△185	4,540	2,044
	1	審査支払手数料	6,584	6,769	△185	国庫支出金 1,309 県支出金 562 繰入金 892 支払基金交付 1,777	2,044

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	6,584	○ 審査支払手数料 6,584 手数料 6,584

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	103,117	84,808	18,309	71,177	31,940
	1	高額介護サービス等費	103,117	84,808	18,309	国庫支出金 20,514 県支出金 8,815 繰入金 14,007 支払基金交付 27,841	31,940

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	103,117	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	103,117 103,117

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	高額医療合算介護サービス等費	16,017	14,366	1,651	11,053	4,964
	1	高額医療合算介護サービス等費	16,017	14,366	1,651	国庫支出金 3,185 県支出金 1,369 繰入金 2,175 支払基金交付 4,324	4,964

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	16,017	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	16,017 16,017

(款) 2 保険給付費  
 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		特定入所者 介護サービス 等費	171,095	154,086	17,009	118,100	52,995
	1	特定入所者 介護サービス 等費	171,095	154,086	17,009	国庫支出金 34,037 県支出金 14,627 繰入金 23,241 支払基金交付 46,195	52,995

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	171,095	○ 特定入所者サービス等諸費 負担金補助及び交付金	171,095 171,095

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			242,009	232,457	9,552	192,946	49,063
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	173,131	169,635	3,496	139,907	33,224
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	145,050	148,263	△3,213	国庫支出金 36,109 県支出金 18,054 繰入金 18,054 諸収入 611 支払基金交付 38,998	33,224
	2	指定介護予防支援事業	28,081	21,372	6,709	繰入金 10,012	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費	145,050
		一般職給料	4,998
3	職員手当等	通勤手当	110
		時間外勤務手当	50
4	共済費	期末手当	1,083
		勤勉手当	771
7	賃金	退職手当組合負担金	750
		共済組合負担金	1,338
8	報償費	共済組合追加負担金	134
		臨時職員賃金	182
9	旅費	記念品等	195
		謝礼金	2,976
11	需用費	費用弁償	7
		消耗品費	473
12	役務費	燃料費	145
		食糧費	2
13	委託料	印刷製本費	411
		修繕料	458
14	使用料及び 賃借料	通信運搬費	157
		手数料	517
		自動車損害保険料	126
19	負担金補助 及び交付金	業務委託料	16,253
		使用料	130
		補助交付金	11,088
27	公課費	負担金補助及び交付金	102,650
		自動車重量税	46
2	給料	○ 指定介護予防支援事業	28,081

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				諸収入 18,069	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
3 職員手当等	2,888	一般職給料	4,349
		通勤手当	155
4 共 済 費	1,714	時間外勤務手当	305
		期末手当	1,037
7 賃 金	1,929	勤勉手当	738
		退職手当組合負担金	653
9 旅 費	118	共済組合負担金	1,313
		共済組合追加負担金	97
13 委 託 料	17,083	社会保険料	304
		臨時職員賃金	1,929
		費用弁償	118
		業務委託料	17,083

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	包括的支援 事業・任意 の事業費	68,878	62,822	6,056	53,039	15,839
	1	地域包括支 援センター 費	54,818	48,065	6,753	国庫支出金 21,105 県支出金 10,552 繰入金 10,552	12,609
	2	包括的支援 事業	2,080	2,392	△312	国庫支出金 801 県支出金 400 繰入金 400	479

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	26,036	○ 地域包括支援センター事業費	54,818
		一般職給料	26,036
3 職員手当等	18,561	扶養手当	1,416
		通勤手当	659
4 共済費	8,261	時間外勤務手当	626
		管理職手当	347
8 報償費	208	期末手当	6,138
		勤勉手当	4,149
11 需用費	849	児童手当	1,320
		退職手当組合負担金	3,906
12 役務費	97	共済組合負担金	7,633
		共済組合追加負担金	628
14 使用料及び賃借料	638	謝礼金	208
		消耗品費	138
		燃料費	211
19 負担金補助及び交付金	159	食糧費	5
		修繕料	495
		通信運搬費	20
27 公課費	9	手数料	11
		自動車損害保険料	66
		使用料	638
		諸団体負担金	10
		研修負担金	149
		自動車重量税	9
1 報酬	864	○ 包括的支援事業費	2,080
		非常勤職員報酬	864
8 報償費	208	謝礼金	208
		普通旅費	3
9 旅費	3	消耗品費	103
		燃料費	39

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	任意事業費		11,980	12,365	△385	国庫支出金 4,605 県支出金 2,303 繰入金 2,303 諸収入 18	2,751

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	250	食糧費	8
		修繕料	100
12 役務費	93	通信運搬費	93
		業務委託料	407
13 委託料	407	使用料	32
		諸団体負担金	185
14 使用料及び 賃借料	32	研修負担金	38
19 負担金補助 及び交付金	223		
8 報償費	50	○ 任意事業費	11,980
		謝礼金	50
11 需用費	132	消耗品費	132
		通信運搬費	206
12 役務費	324	手数料	118
		業務委託料	8,000
13 委託料	8,000	使用料	48
		事務用備品購入費	1,014
14 使用料及び 賃借料	48	介護継続支援扶助費	2,412
18 備品購入費	1,014		
20 扶助費	2,412		

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	924	497	427	924	
	1	基金積立金	924	497	427	924	
	1	介護保険給 付基金積立 金	924	497	427	財産収入 924	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	924	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	924 924

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1,979	1,598	381		1,979
		償還金及び 還付加算金	1,979	1,598	381		1,979
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	1,878	1,497	381		1,878
	2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	100	100	0		100
	3	償 還 金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	1,878	○ 第1号被保険者保険料還付金 還付金	1,878 1,878
23 償還金利子 及び割引料	100	○ 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金	100 100
23 償還金利子 及び割引料	1	○ 償還金 返還金	1 1

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	16,000	16,000	0		16,000
	1	予備費	16,000	16,000	0		16,000
		1 予備費	16,000	16,000	0		16,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	16,000	○ 予備費 予備費	16,000 16,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	1,205	0	0	1,205	0	1,205
	計	2	1,205	0	0	1,205	0	1,205
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	1,194	0	0	1,194	0	1,194
	計	2	1,194	0	0	1,194	0	1,194
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	11	0	0	11	0	11
	計	0	11	0	0	11	0	11

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17	0	60,425	41,088	101,513	19,308	120,821	
前年度	17	0	60,255	40,392	100,647	20,112	120,759	
比較	0	0	170	696	866	△804	62	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	347	2,214	324	1,490	0	0	3,781	0
前年度	347	1,416	324	1,523	0	0	4,230	0
比較	0	798	0	△33	0	0	△449	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度	0	0	14,143	9,723	9,066		41,088
前年度	0	0	14,019	9,470	9,063		40,392
比較	0	0	124	253	3		696

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	170	給与改定に伴う増減分	131		
		昇給に伴う増加分	957		左記の平均昇給率 1.98%
		その他の増減分	△918	採用等による増 14,122 退職等による減 △15,040	【職員数の異動状況】 本年度 17人 前年度 17人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 1人 退職者数 △1人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △3人 増減 0人
職員手当	696	制度改正に伴う増減分	328	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 2 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 29 勤勉手当 277 退職手当組合負担金 20	
		その他の増減分	368	管理職手当 0 扶養手当 798 住居手当 0 通勤手当 △33 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △451 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 95 勤勉手当 △24 退職手当組合負担金 △17	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職			備 考
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	302,006			
	平均給与月額	327,360			
	平均年齢(歳)	42.24			
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	302,671			
	平均給与月額	322,944			
	平均年齢(歳)	43.06			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職			一般行政職	
大 学 卒	180,700			180,700	
高 校 卒	148,600			148,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職								
	級	職員数	構成比						
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級	2	11.8						
	2級	1	5.9						
	3級	8	47.1						
	4級	4	23.4						
	5級	2	11.8						
	6級								
	7級								
	計	17	100.0						
平成30年1月1日現在 (前年度)	1級	1	6.3						
	2級	4	25.0						
	3級	4	25.0						
	4級	6	37.4						
	5級	1	6.3						
	6級								
	7級								
	計	16	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員 (B) (人)	15	15			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		88.2	88.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員 (B) (人)	15	15			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		88.2	88.2			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当			
	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	



議第 3 2 号

平成 3 1 年度恵那市農業集落排水事業特別会計予算

平成 3 1 年度恵那市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 0, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4
	1 分担金	4
2 使用料及び手数料		43,624
	1 使用料	43,614
	2 手数料	10
3 繰入金		166,470
	1 一般会計繰入金	166,470
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		210,100

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		119,260
	1 総務管理費	30,407
	2 維持管理費	88,853
2 公債費		90,740
	1 公債費	90,740
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		210,100

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金	平成31年度(2019年度)から 2024年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4	4	0
2 使用料及び手数料	43,624	43,094	530
3 繰入金	166,470	149,600	16,870
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	210,100	192,700	17,400





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	4	4	0
	1	分 担 金	4	4	0
	1	農業集落排水事業受益者分担金	4	4	0
2		使用料及び手数料	43,624	43,094	530
	1	使 用 料	43,614	43,083	531
	1	農業集落排水施設使用料	43,614	43,083	531
	2	手 数 料	10	11	△1
	1	排水設備手数料	10	11	△1
3		繰 入 金	166,470	149,600	16,870
	1	一般会計繰入金	166,470	149,600	16,870
	1	一般会計繰入金	166,470	149,600	16,870
4		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	農集現年度 分担金	4	千田川農集現年度分担金 1 東野農集現年度分担金 1 門野農集現年度分担金 1 下・小田子農集現年度分担金 1
1	農集現年度 使用料	43,400	千田川農集現年度使用料 9,500 東野農集現年度使用料 19,700 門野農集現年度使用料 2,400 下・小田子農集現年度使用料 10,000 個別排水現年度分使用料 1,800
2	農集滞納繰 越分使用料	214	千田川農集滞納繰越分使用料 75 東野農集滞納繰越分使用料 125 門野農集滞納繰越分使用料 1 下・小田子農集滞納繰越分使用料 12 個別排水滞納繰越分使用料 1
1	検査手数料 現年度分	9	
2	検査手数料 滞納繰越分	1	
1	一般会計繰 入金	166,470	
1	前年度繰越 金	1	

(款) 5 諸 収 入  
(項) 1 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	雑 入	1	1	0

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	119,260	101,859	17,401	75,645	43,615
	1	総務管理費	30,407	21,031	9,376	30,406	1
		1 一般管理費	30,407	21,031	9,376	使用料手数料 10 繰入金 30,395 諸収入 1	1

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	8,296	○ 農業集落排水一般管理経費	30,407
		一般職給料	8,296
3 職員手当等	5,989	扶養手当	360
		通勤手当	155
4 共済費	2,665	時間外勤務手当	913
		期末手当	1,970
11 需用費	69	勤勉手当	1,346
		退職手当組合負担金	1,245
12 役務費	20	共済組合負担金	2,418
		共済組合追加負担金	184
13 委託料	966	地公災負担金	63
		消耗品費	35
19 負担金補助 及び交付金	120	燃料費	34
		通信運搬費	20
		業務委託料	966
23 償還金利子 及び割引料	50	諸団体負担金	20
		補助交付金	100
		還付金	50
27 公課費	12,232	消費税	12,232

(款) 1 総務費  
(項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	88,853	80,828	8,025	45,239	43,614
	1	農集維持管理費	86,329	78,356	7,973	繰入金 44,516	41,813
	2	個別排水処理施設維持管理費	2,524	2,472	52	繰入金 723	1,801

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	24,095	○ 農集管渠維持管理経費	15,368
		光熱水費	1,898
12 役務費	523	修繕料	3,340
		通信運搬費	208
13 委託料	53,239	保険料	19
		保守点検委託料	7,601
14 使用料及び 賃借料	2	借上料	2
		工事請負費	2,200
		補修用材料費	100
15 工事請負費	8,250	○ 農集処理場維持管理経費	70,961
		消耗品費	100
16 原材料費	220	燃料費	20
		光熱水費	7,737
		修繕料	11,000
		通信運搬費	166
		手数料	100
		保険料	30
		施設管理委託料	45,638
		工事請負費	6,050
		補修用材料費	120
11 需用費	626	○ 個別排水処理施設維持管理経費	2,524
		消耗品費	8
12 役務費	138	光熱水費	218
		修繕料	400
13 委託料	1,760	手数料	138
		保守点検委託料	1,760

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	90,740	90,741	△1	90,740	
	1	公債費	90,740	90,741	△1	90,740	
		1 元 金	72,852	71,558	1,294	分担金負担金 4 繰入金 72,848	
		2 利 子	17,888	19,183	△1,295	繰入金 17,888	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	72,852	○ 元金 償還金	72,852 72,852
23 償還金利子 及び割引料	17,888	○ 長期債利子 償還金	17,888 17,888

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	100	100	0	100	
	1	予備費	100	100	0	100	
		1	予備費	100	100	0	繰入金 100

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	100	○ 予備費	100
		予備費	100

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	0	8,296	5,989	14,285	2,665	16,950	
前年度	2	0	7,827	4,449	12,276	2,270	14,546	
比較	0	0	469	1,540	2,009	395	2,404	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	0	360	0	155	0	0	913	0
前年度	0	0	0	0	0	0	405	0
比較	0	360	0	155	0	0	508	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度	0	0	1,970	1,346	1,245		5,989
前年度	0	0	1,696	1,174	1,174		4,449
比較	0	0	274	172	71		1,540

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	469	給与改定に伴う増減分	10		
		昇給に伴う増加分	77		左記の平均昇給率 0.93%
	その他の増減分	382	採用等による増 4,349 退職等による減 △3,967	【職員数の異動状況】 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 △1人 増減 0人	
職員手当	1,540	制度改正に伴う増減分	42	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 1 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 3 勤勉手当 36 退職手当組合負担金 2	
		その他の増減分	1,498	管理職手当 0 扶養手当 360 住居手当 0 通勤手当 155 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 507 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 271 勤勉手当 136 退職手当組合負担金 69	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職			備 考
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	342,850			
	平均給与月額	371,008			
	平均年齢(歳)	44.50			
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	318,280			
	平均給与月額	318,280			
	平均年齢(歳)	42.00			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職			一般行政職	
大 学 卒	180,700			180,700	
高 校 卒	148,600			148,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職								
	級	職員数	構成比						
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級								
	2級								
	3級	1	50.0						
	4級	1	50.0						
	5級								
	6級								
	7級								
	計	2	100.0						
平成30年1月1日現在 (前年度)	1級								
	2級								
	3級	2	100.0						
	4級								
	5級								
	6級								
	7級								
	計	2	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当			
	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金（平成31年度分）	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額		

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金（平成30年度分）	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成30年度	0

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度(2019 年度)から 2024年度まで	限 度 額 に 同 じ				全 額

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度(2019 年度)から 2023年度まで	限 度 額 に 同 じ				全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公営企業債	1,075,049	1,003,491	0	72,852	930,639
(1) 農業集落排水事業債	1,075,049	1,003,491	0	72,852	930,639
(うち千田川地区)	271,467	250,830	0	21,051	229,779
(うち東野地区)	520,162	487,767	0	32,970	454,797
(うち門野地区)	134,207	125,170	0	9,190	115,980
(うち下小田子地区)	149,213	139,724	0	9,641	130,083
合 計	1,075,049	1,003,491	0	72,852	930,639

議第 3 3 号

平成 3 1 年度恵那市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度恵那市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 5 1 4, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		32,844
	1 分担金	6,142
	2 負担金	26,702
2 使用料及び手数料		691,327
	1 使用料	690,477
	2 手数料	850
3 国庫支出金		31,100
	1 国庫補助金	31,100
4 県支出金		1,243
	1 県補助金	1,243
5 繰入金		602,217
	1 一般会計繰入金	602,217
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		62,768
	1 雑入	62,768
8 市債		92,800
	1 市債	92,800
歳入合計		1,514,300

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		714,101
	1 総務管理費	108,241
	2 維持管理費	605,860
2 事業費		201,316
	1 建設費	201,316
3 公債費		598,383
	1 公債費	598,383
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		1,514,300

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金	平成31年度(2019年度)から 2024年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

## 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業地方公営企業法適用化事業	19,500	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
奥戸処理区公共下水道建設事業	39,200			
岩村処理区特定環境保全公共下水道建設事業	9,900			
明智処理区特定環境保全公共下水道建設事業	2,100			
上矢作処理区特定環境保全公共下水道建設事業	2,100			
恵那峡処理区特定環境保全公共下水道建設事業	16,100			
竹折処理区特定環境保全公共下水道建設事業	3,900			
計	92,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	32,844	18,106	14,738
2 使用料及び手数料	691,327	690,776	551
3 国庫支出金	31,100	107,312	△76,212
4 県支出金	1,243	1,375	△132
5 繰入金	602,217	623,127	△20,910
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	62,768	33,503	29,265
8 市債	92,800	159,700	△66,900
歳入合計	1,514,300	1,633,900	△119,600





2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	32,844	18,106	14,738
	1	分 担 金	6,142	7,803	△1,661
	1	特環下水道事業受益者分担金	6,142	7,803	△1,661
	2	負 担 金	26,702	10,303	16,399
	1	下水道事業受益者負担金	26,702	10,303	16,399
2		使用料及び手数料	691,327	690,776	551
	1	使 用 料	690,477	690,036	441
	1	下水道施設使用料	690,477	690,036	441

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特環下水道 受益者分担 金現年度分	6,101	岩村特環下水道受益者分担金現年度分 3,200 明智特環下水道受益者分担金現年度分 2,900 上矢作特環下水道受益者分担金現年度分 1
2 特環下水道 受益者分担 金滞納繰越 分	41	岩村特環下水道受益者分担金滞納繰越分 1 明智特環下水道受益者分担金滞納繰越分 40
1 公共下水道 受益者負担 金現年度分	22,200	公共下水道受益者負担金現年度分
2 特環下水道 受益者負担 金現年度分	4,400	恵那峡特環下水道受益者負担金現年度分 3,600 竹折特環下水道受益者負担金現年度分 800
3 公共下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	100	公共下水道受益者負担金滞納繰越分
4 特環下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	2	恵那峡特環下水道受益者負担金滞納繰越分 1 竹折特環下水道受益者負担金滞納繰越分 1
1 公共下水道 施設使用料 現年度分	408,800	公共下水道施設使用料現年度分

(款) 2 使用料及び手数料  
 (項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		手 数 料	850	740	110
	1	排水設備手数料	846	736	110
	2	受益者負担金徴収手数料	4	4	0

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 特環下水道 施設使用料 現年度分	277,100	恵那峡特環下水道施設使用料現年度分 竹折特環下水道施設使用料現年度分 岩村特環下水道施設使用料現年度分 明智特環下水道施設使用料現年度分 上矢作特環下水道施設使用料現年度分	43,700 34,600 102,400 74,800 21,600
3 公共下水道 施設使用料 滞納繰越分	3,405	公共下水道施設使用料滞納繰越分	
4 特環下水道 施設使用料 滞納繰越分	1,172	恵那峡特環下水道施設使用料滞納繰越分 竹折特環下水道施設使用料滞納繰越分 岩村特環下水道施設使用料滞納繰越分 明智特環下水道施設使用料滞納繰越分 上矢作特環下水道施設使用料滞納繰越分	191 140 711 113 17
1 公共検査手 数料現年度 分	772	公共検査手数料現年度分	
2 特環検査手 数料現年度 分	72	特環検査手数料現年度分	
3 公共検査手 数料滞納繰 越分	1	公共検査手数料滞納繰越分	
4 特環検査手 数料滞納繰 越分	1	特環検査手数料滞納繰越分	
1 公共督促手 数料現年度 分	1	公共督促手数料現年度分	

(款) 2 使用料及び手数料  
(項) 2 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		国庫支出金	31,100	107,312	△76,212
	1	国庫補助金	31,100	107,312	△76,212
	1	下水道事業費国庫補助金	31,100	107,312	△76,212
4		県支出金	1,243	1,375	△132
	1	県補助金	1,243	1,375	△132
	1	下水道事業費県補助金	1,243	1,375	△132
5		繰入金	602,217	623,127	△20,910
	1	一般会計繰入金	602,217	623,127	△20,910
	1	一般会計繰入金	602,217	623,127	△20,910

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	特環督促手数料現年度分	1	特環督促手数料現年度分
3	公共督促手数料滞納繰越分	1	公共督促手数料滞納繰越分
4	特環督促手数料滞納繰越分	1	特環督促手数料滞納繰越分
1	公共下水道事業費補助金	19,450	公共下水道事業費補助金
2	特定環境保全公共下水道事業費補助金	11,650	特定環境保全公共下水道事業費補助金
1	特定環境保全公共下水道事業県交付金	988	特定環境保全公共下水道事業県交付金
2	公共下水道事業県交付金	255	公共下水道事業県交付金
1	一般会計繰入金	602,217	

(款) 6 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1
7		諸収入	62,768	33,503	29,265
	1	雑収入	62,768	33,503	29,265
		1	雑収入	62,768	33,503
8		市債	92,800	159,700	△66,900
	1	市債	92,800	159,700	△66,900
		1	下水道債	92,800	159,700

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金、加算金及び過料	1	
2 雑入	62,767	
1 公共下水道債	58,700	公共下水道債
2 特定環境保全公共下水道債	34,100	特定環境保全公共下水道債

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	714,101	677,981	36,120	55,714	658,387
	1	総務管理費	108,241	87,581	20,660	20,352	87,889
		1 一般管理費	108,241	87,581	20,660	地方債 19,500 使用料手数料 850 諸収入 2	87,889

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	180	○ 下水道事業一般管理経費	108,241
		委員報酬	180
2 給料	12,904	一般職給料	12,904
		扶養手当	774
3 職員手当等	11,110	住居手当	324
		通勤手当	604
4 共済費	4,593	時間外勤務手当	1,039
		管理職手当	537
8 報償費	3,330	期末手当	3,075
		勤勉手当	2,401
9 旅費	61	児童手当	420
		退職手当組合負担金	1,936
11 需用費	163	共済組合負担金	4,138
		共済組合追加負担金	344
12 役務費	1,961	地公災負担金	111
		報償費	3,330
13 委託料	34,404	費用弁償	23
		普通旅費	38
14 使用料及び 賃借料	80	消耗品費	163
		通信運搬費	621
		手数料	1,340
19 負担金補助 及び交付金	624	保守点検委託料	1,202
		事業運営委託料	13,635
		業務委託料	19,567
23 償還金利子 及び割引料	400	使用料	80
		諸団体負担金	345
		補助交付金	279
27 公課費	38,431	還付加算金	400
		消費税	38,431

(款) 1 総務費  
(項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	605,860	590,400	15,460	35,362	570,498
	1	公共奥戸処 理区維持管 理費	266,666	263,390	3,276		266,666
	2	特環維持管 理費	339,194	327,010	12,184	繰入金 35,362	303,832

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	18	○ 公共奥戸処理区管渠維持管理費	21,734
		謝礼金	18
9 旅費	366	光熱水費	2,992
		修繕料	6,400
11 需用費	9,937	通信運搬費	896
		保険料	112
12 役務費	1,125	施設管理委託料	7,644
		保守点検委託料	213
13 委託料	253,211	業務委託料	1,450
		借上料	109
14 使用料及び 賃借料	109	補修用材料費	1,300
		土地購入費	600
16 原材料費	1,300	○ 恵那市浄化センター維持管理費	244,932
		普通旅費	366
		消耗品費	45
17 公有財産購 入費	600	修繕料	500
		保険料	117
		施設管理委託料	243,904
11 需用費	31,887	○ 特環管渠維持管理費	56,350
		燃料費	85
12 役務費	4,071	光熱水費	10,595
		修繕料	14,250
13 委託料	299,939	通信運搬費	3,105
		保険料	76
14 使用料及び 賃借料	2	保守点検委託料	23,890
		業務委託料	1,087
		借上料	2
15 工事請負費	2,750	工事請負費	2,750
		補修用材料費	510
16 原材料費	545	○ 特環処理場維持管理費	282,844
		消耗品費	70
		光熱水費	3,287

(款) 1 総務費  
(項) 2 維持管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		修繕料 3,600
		通信運搬費 729
		保険料 161
		施設管理委託料 274,962
		補修用材料費 35

(款) 2 事業費  
(項) 1 建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		事業費	201,316	354,315	△152,999	201,316	
	1	建設費	201,316	354,315	△152,999	201,316	
		1 公共奥戸処理区建設事業費	96,959	198,438	△101,479	国庫支出金 19,450 県支出金 255 地方債 39,200 分担金負担金 21,688 諸収入 16,366	
		2 特環処理区建設事業費	104,357	155,877	△51,520	国庫支出金 11,650 県支出金 988 地方債 34,100 分担金負担金 5,252 繰入金 5,967 諸収入 46,400	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	4,366	○ 公共奥戸処理区建設事業費	96,959
		一般職給料	4,366
3 職員手当等	2,854	通勤手当	24
		時間外勤務手当	393
4 共済費	1,342	期末手当	1,041
		勤勉手当	741
9 旅費	62	退職手当組合負担金	655
		共済組合負担金	1,245
11 需用費	950	共済組合追加負担金	97
		普通旅費	62
12 役務費	169	消耗品費	650
		燃料費	140
13 委託料	60,300	修繕料	160
		通信運搬費	60
15 工事請負費	24,800	手数料	24
		保険料	85
18 備品購入費	2,100	業務委託料	60,300
		工事請負費	24,800
27 公課費	16	備品購入費	2,100
		自動車重量税	16
2 給料	4,424	○ 特環岩村処理区建設事業費	19,957
		一般職給料	4,424
3 職員手当等	3,588	扶養手当	318
		通勤手当	225
4 共済費	1,445	時間外勤務手当	266
		期末手当	1,124
13 委託料	12,800	勤勉手当	751
		児童手当	240
15 工事請負費	82,100	退職手当組合負担金	664
		共済組合負担金	1,333
		共済組合追加負担金	112

(款) 2 事業費  
(項) 1 建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		工事請負費	10,500
		○ 特環明智処理区建設事業費	8,500
		業務委託料	1,500
		工事請負費	7,000
		○ 特環上矢作処理区建設事業費	39,400
		工事請負費	39,400
		○ 特環恵那峡処理区建設事業費	28,100
		業務委託料	2,900
		工事請負費	25,200
		○ 特環竹折処理区建設事業費	8,400
		業務委託料	8,400

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		公債費	598,383	601,104	△2,721	566,292	32,091
	1	公債費	598,383	601,104	△2,721	566,292	32,091
		1 元 金	475,619	466,403	9,216	分担金負担金 5,904 繰入金 469,715	
		2 利 子	122,764	134,701	△11,937	繰入金 90,673	32,091

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	475,619	○ 元金 償還金	475,619 475,619
23 償還金利子 及び割引料	122,764	○ 長期債利子 償還金	122,764 122,764

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		予備費	500	500	0	500	
	1	予備費	500	500	0	500	
		1	予備費	500	500	0	繰入金 500

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	500	○ 予備費	500
		予備費	500

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	20	180	0	0	180	0	180
	計	20	180	0	0	180	0	180
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	20	180	0	0	180	0	180
	計	20	180	0	0	180	0	180
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5	0	21,694	16,892	38,586	7,380	45,966	
前年度	5	0	21,338	15,757	37,095	7,526	44,621	
比較	0	0	356	1,135	1,491	△146	1,345	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	537	1,092	324	853	0	0	1,698	0
前年度	537	1,014	324	853	0	0	951	0
比較	0	78	0	0	0	0	747	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度	0	0	5,240	3,893	3,255		16,892
前年度	0	0	5,141	3,735	3,202		15,757
比較	0	0	99	158	53		1,135

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考		
給料	356	給与改定に伴う増減分	27			
		昇給に伴う増加分	329		左記の平均昇給率 0.99%	
		その他の増減分	0	採用等による増 退職等による減	0 0	【職員数の異動状況】 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 0人 他会計へ異動 0人 増減 0人
職員手当	1,135	制度改正に伴う増減分	107	管理職手当	0	
				扶養手当	0	
				住居手当	0	
				通勤手当	0	
				単身赴任手当	0	
				特殊勤務手当	0	
				時間外手当	3	
				休日勤務手当	0	
				夜間勤務手当	0	
				宿日直手当	0	
				期末手当	6	
				勤勉手当	94	
				退職手当組合負担金	4	
		その他の増減分	1,028	管理職手当	0	
				扶養手当	78	
				住居手当	0	
				通勤手当	0	
				単身赴任手当	0	
				特殊勤務手当	0	
				時間外手当	744	
				休日勤務手当	0	
				夜間勤務手当	0	
				宿日直手当	0	
				期末手当	93	
				勤勉手当	64	
				退職手当組合負担金	49	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職			備 考
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	358,740			
	平均給与月額	423,827			
	平均年齢(歳)	45.60			
平成30年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	352,440			
	平均給与月額	403,025			
	平均年齢(歳)	44.60			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職			一般行政職	
大 学 卒	180,700			180,700	
高 校 卒	148,600			148,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職								
	級	職員数	構成比						
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級								
	2級								
	3級	1	20.0						
	4級	2	40.0						
	5級	1	20.0						
	6級	1	20.0						
	7級								
	計	5	100.0						
平成30年1月1日現在 (前年度)	1級								
	2級								
	3級	1	20.0						
	4級	3	60.0						
	5級								
	6級	1	20.0						
	7級								
	計	5	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金（平成31年度分）	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額		

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金（平成27年度分）	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成27年度から平成30年度まで	0
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金（平成29年度分）	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成29年度から平成30年度まで	0
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金（平成30年度分）	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成30年度	0

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度(2019 年度)から 2024年度まで	限 度 額 に 同 じ				全 額

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度(2019 年度)から 2020年度まで	100				100
平成31年度(2019 年度)から 2022年度まで	38				38
平成31年度(2019 年度)から 2023年度まで	限 度 額 に 同 じ				全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公営企業債	6,707,142	6,387,413	92,800	472,368	6,007,845
(1) 公共下水道債	2,499,508	2,413,095	58,700	181,634	2,290,161
(2) 特環下水道債	4,207,634	3,974,318	34,100	290,734	3,717,684
(うち恵那峡処理区)	929,604	870,383	16,100	67,524	818,959
(うち竹折処理区)	691,874	657,872	3,900	34,714	627,058
(うち岩村処理区)	856,678	788,929	9,900	78,411	720,418
(うち明智処理区)	1,379,619	1,328,053	2,100	88,917	1,241,236
(うち上矢作処理区)	349,859	329,081	2,100	21,168	310,013
2. その他	10,896	3,622	0	3,251	371
(1) 過疎対策事業債	10,896	3,622	0	3,251	371
(うち上矢作処理区)	10,896	3,622	0	3,251	371
合 計	6,718,038	6,391,035	92,800	475,619	6,008,216

議第 3 4 号

平成 3 1 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

平成 3 1 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
2 繰入金		291
	1 基金繰入金	291
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		300







(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	300	300	0
歳出合計	300	300	0



## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
		1 財産貸付収入	5	5	0
		2 利子及び配当金	1	1	0
2		繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
		1 基金繰入金	291	291	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸付収入	5	一般貸付
1 利子及び配当金	1	基金利子
1 基金繰入金	291	基金繰入金
1 繰越金	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	300	300	0	293	7
	1	総務管理費	300	300	0	293	7
		1 一般管理費	300	300	0	財産収入 1 繰入金 291 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	210	○ 遠山財産区管理経費 300
		委員報酬 210
11 需用費	46	消耗品費 30
		燃料費 6
12 役務費	43	食糧費 10
		通信運搬費 35
25 積立金	1	保険料 8
		基金積立金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210	0	0	210	0	210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210	0	0	210	0	210
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第 35 号

平成 31 年度恵那市上財産区特別会計予算

平成 31 年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 22 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		179
	1 財産運用収入	178
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		718
	1 基金繰入金	718
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		900

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		800
	1 総務管理費	800
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		900









## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	179	180	△1
	1	財産運用収入	178	179	△1
	1	財産貸付収入	175	175	0
	2	利子及び配当金	3	4	△1
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	718	717	1
	1	基金繰入金	718	717	1
	1	上財産区基金繰入金	718	717	1
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地建物貸付収入	175		土地貸付料
1 利子及び配当金	3		基金利子
1 立木売払収入	1		立木売払収入
1 上財産区基金繰入金	718		基金繰入金
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	800	800	0	722	78
	1	総務管理費	800	800	0	722	78
		1 一般管理費	800	800	0	財産収入 3 繰入金 718 諸収入 1	78

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	525	○ 上財産区管理経費	800
		委員報酬	525
10 交際費	30	会長交際費	30
		消耗品費	20
11 需用費	20	通信運搬費	3
		保険料	54
12 役務費	57	業務委託料	164
		基金積立金	4
13 委託料	164		
25 積立金	4		

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	100	○ 予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525	0	0	525	0	525
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	7
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525	0	0	525	0	525
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第36号

平成31年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 682,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		476,452
	1 後期高齢者医療保険料	476,452
2 使用料及び手数料		44
	1 手数料	44
3 後期高齢者医療広域連合支出金		20,063
	1 委託金	20,063
4 繰入金		184,917
	1 一般会計繰入金	184,917
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,323
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	20
	3 雑入	1,302
歳入合計		682,800

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		9,850
	1 総務管理費	2,250
	2 徴収費	7,600
2 後期高齢者医療広域連合納付金		651,330
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	651,330
3 保健事業費		20,300
	1 健康保持増進事業費	20,300
4 諸支出金		1,320
	1 償還金及び還付金	1,320
歳 出 合 計		682,800



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	476,452	503,267	△26,815
2 使用料及び手数料	44	51	△7
3 後期高齢者医療広域連合支出金	20,063	18,169	1,894
4 繰入金	184,917	198,030	△13,113
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,323	1,382	△59
歳入合計	682,800	720,900	△38,100





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	476,452	503,267	△26,815
	1	後期高齢者医療保険料	476,452	503,267	△26,815
	1	被保険者保険料	476,452	503,267	△26,815
2		使用料及び手数料	44	51	△7
	1	手 数 料	44	51	△7
	1	手 数 料	44	51	△7
3		後期高齢者医療広域連合支出 金	20,063	18,169	1,894
	1	委 託 金	20,063	18,169	1,894
	1	保健事業費委託金	20,063	18,169	1,894
4		繰 入 金	184,917	198,030	△13,113
	1	一般会計繰入金	184,917	198,030	△13,113
	1	一般会計繰入金	184,917	198,030	△13,113
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	352,026	現年度分特別徴収保険料	
2 現年度分普通徴収保険料	122,822	現年度分普通徴収保険料	
3 過年度分普通徴収保険料	1,604	過年度分普通徴収保険料	
1 手数料	44	保険料督促手数料	
1 保健事業費委託金	20,063	保健事業費委託金	
1 事務費繰入金	32,670		
2 保険基盤安定繰入金	141,939		
3 保健事業費繰入金	10,308		
1 前年度繰越金	1		

(款) 6 諸収入  
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	諸 収 入	1,323	1,382	△59
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 被保険者延滞金	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	20	21	△1
	1 還付加算金	20	21	△1
3	雑 入	1,302	1,360	△58
	1 雑 入	1,302	1,360	△58

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金
1 被保険者加算金	20	被保険者加算金
1 雑入	1,302	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	9,850	10,419	△569	9,849	1
	1	総務管理費	2,250	2,241	9	2,250	
		1 一般管理費	2,250	2,241	9	繰入金 2,249 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	245	○ 一般管理費 2,250
		社会保険料 245
7 賃 金	1,611	臨時職員賃金 1,611
		費用弁償 118
9 旅 費	118	消耗品費 145
		印刷製本費 38
11 需 用 費	183	通信運搬費 58
		使用料 35
12 役 務 費	58	
14 使用料及び 賃借料	35	

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	7,600	8,178	△578	7,599	1
	1	徴 収 費	7,600	8,178	△578	使用料手数料 44 繰入金 7,554 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	504	○ 徴收費	7,600
		消耗品費	233
12 役務費	4,693	印刷製本費	271
		通信運搬費	4,583
13 委託料	1,291	手数料	110
		電算処理委託料	1,012
14 使用料及び 賃借料	1,112	業務委託料	279
		使用料	1,112

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	651,330	690,689	△39,359	174,877	476,453
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	651,330	690,689	△39,359	174,877	476,453
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	651,330	690,689	△39,359	繰入金 174,877	476,453

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	651,330	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	651,330 651,330

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持増進事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保健事業費	20,300	18,413	1,887	20,300	
	1	健康保持増進事業費	20,300	18,413	1,887	20,300	
		1 健康診査費	20,300	18,413	1,887	繰入金 237 広域連合支出 20,063	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 賃 金	117	○ 健康診査費 20,300
		臨時職員賃金 117
9 旅 費	6	費用弁償 6
		消耗品費 173
11 需 用 費	367	印刷製本費 194
		通信運搬費 673
12 役 務 費	673	電算処理委託料 502
		業務委託料 18,635
13 委 託 料	19,137	

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付金

4	1	諸支出金	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1,320	1,379	△59	1,320	
	1	償還金及び 還付金	1,320	1,379	△59	1,320	
	1	保険料還付 金	1,320	1,379	△59	諸収入 1,320	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金 利子及び割引料	1,320	○ 保険料還付金 還付金	1,320 1,320



議第37号

平成31年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |           |                                     |
|-----|-----------|-------------------------------------|
| (1) | 給水件数      | 19,155件                             |
| (2) | 年間給水量     | 5,685,000m <sup>3</sup>             |
| (3) | 1日平均給水量   | 15,532m <sup>3</sup>                |
| (4) | 主要な建設改良事業 |                                     |
|     | ・管路更新事業   | 配水管布設替工事φ50～φ300 L=2,523m<br>測量設計委託 |
|     | ・水道施設整備事業 | 中央監視設備更新工事、浄水場シーケンサ更新工事 等           |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,773,500千円
第1項 営業収益		1,336,600千円
第2項 営業外収益		436,100千円
第3項 特別利益		800千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,803,000千円
第1項 営業費用		1,640,400千円
第2項 営業外費用		157,800千円
第3項 特別損失		800千円
第4項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額981,500千円は、当年度消費税資本的収支調整額30,196千円、過年度分損益勘定留保資金945,803千円、

当年度分損益勘定留保資金5,501千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	336,300千円
第1項 工事分担金及び負担金	53,026千円
第2項 国庫補助金	20,486千円
第3項 出 資 金	162,788千円
第4項 投 資	100,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,317,800千円
第1項 建設改良費	427,000千円
第2項 企業債償還金	387,000千円
第3項 雑 支 出	3,800千円
第4項 投 資	500,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	平成31年度(2019年度)から 2024年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,625千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,064千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,103千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰



## 平成31年度 恵那市水道事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - ・減価償却の方法 定額法  
(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
    - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担  
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 引当金の計上方法
  - ①賞与引当金及び法定福利引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
  - ②修繕引当金  
翌事業年度以降に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
  - ③貸倒引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は2,087,986千円である。

平成31年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,773,500	
	1 営業収益		1,336,600	
		1 給 水 収 益	1,310,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益及び修繕工事収益
		3 その他営業収益	16,600	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		436,100	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,300	預金及び有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	135,800	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	293,300	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	3,700	量水器取替分等
	3 特別利益		800	
1 固定資産売却益		800	固定資産売却益	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,803,000	
	1 営業費用		1,640,400	
		1 原水及び浄水費	458,700	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配水及び給水費	190,600	配水施設及び給水施設の維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費用
		4 総 係 費	103,500	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	857,400	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		157,800	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,000	企業債償還利息等
		2 消 費 税	45,000	消費税及び地方消費税
		3 その他営業外費用	6,800	その他雑支出
	3 特別損失		800	
		1 その他特別損失	800	固定資産除却費
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			336,300	
	1 工事分担金及び負担金		53,026	
		1 工 事 分 担 金	13,000	新規加入者工事分担金
		2 工 事 負 担 金	40,026	工事負担金
	2 国庫補助金		20,486	
		1 施 設 整 備 費 金 国 庫 補 助 金	20,486	老朽管更新・重要給水施設整備事業
	3 出 資 金		162,788	
		1 一般会計出資金	162,788	老朽管更新・重要給水施設更新事業 起債償還元金充当分(旧簡易水道事業)
	4 投 資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,317,800	
	1 建設改良費		427,000	
		1 建設改良工事費	392,500	老朽管更新・重要給水施設配水管布 設替事業・水道施設更新事業等
		2 拡 張 工 事 費	10,000	消火栓設置事業費等
		3 建設改良事務費	14,000	配水管整備等事務費
		4 営 業 設 備 費	10,500	新規量水器購入費等
	2 企 業 債 還 金		387,000	
		1 企業債償還元金	387,000	企業債償還元金
	3 雑 支 出		3,800	
		1 雑 支 出	3,800	国庫補助金返還金
	4 投 資		500,000	
		1 投資有価証券	500,000	有価証券の取得

# 平成31年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 31,143
減価償却費	857,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
長期前受金等戻入額	△ 293,300
受取利息及び受取配当金	△ 3,300
支払利息	106,000
未収金の増減額 (△は増加)	61,782
未払金の増減額 (△は減少)	36,990
引当金の増減額	1,347
固定資産除却費	20,000
その他流動負債の増減額	1,093
小計	756,769
利息及び配当金の受取額	3,300
利息の支払額	△ 106,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	654,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,282
有形固定資産の売却による収入	800
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	20,486
工事負担金による収入	40,026
工事分担金による収入	13,000
補助金の返還	△ 3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,000
他会計からの出資による収入	162,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,212
資金の増加額	△ 289,913
資金の期首残高	2,015,295
資金の期末残高	1,725,382

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定 福利費	退 職 給付金	合 計	
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	360	44,980	150	25,108	70,598	14,885	6,748	92,231
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,753	0	3,392	10,145	2,156	1,013	13,314
	合 計	14	360	51,733	150	28,500	80,743	17,041	7,761	105,545
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	360	44,690	150	24,206	69,406	14,241	6,310	89,957
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,492	0	3,259	9,751	2,085	974	12,810
	合 計	14	360	51,182	150	27,465	79,157	16,326	7,284	102,767
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	290	0	902	1,192	644	438	2,274
	資本勘定 支弁職員	0	0	261	0	133	394	71	39	504
	合 計	0	0	551	0	1,035	1,586	715	477	2,778

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	休日勤 務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手 当
	本年度	787	1,452	864	1,188	0	3,710	0	0	0
	前年度	347	1,452	924	1,273	0	4,180	0	0	0
	比 較	440	0	△ 60	△ 85	0	△ 470	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当							合 計
	本年度	11,913	8,586							28,500
	前年度	11,537	7,752							27,465
	比 較	376	834							1,035

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	551	給与改定に伴う増減分 104		
		普通昇給に伴う増加分 885		左記の平均昇給率 1.94 %
		その他の増減分 △ 438	採用等による増 4,209 退職等による減 △ 4,647	職員数の異動状況 本年度 14人 前年度 14人 増減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より移動 1人 他会計へ移動 △ 1人 増減 0人
職員手当	1,035	制度改正に伴う増減分 256	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 5 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 23 勤勉手当 228	
		その他の増減分 779	管理職手当 440 扶養手当 0 住居手当 △ 60 通勤手当 △ 85 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 475 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 353 勤勉手当 606	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職				
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	303,293				
	平均給与月額	333,798				
	平均年齢(歳)	39.86				
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	285,136				
	平均給与月額	310,454				
	平均年齢(歳)	37.71				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度				
	一般行政職				
大 学 卒	180,700				
高 校 卒	148,600				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
大 学 卒	180,700				
高 校 卒	148,600				

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職											
	級	職員数	構成比									
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級	2	14.3									
	2級	0	0.0									
	3級	7	50.0									
	4級	3	21.5									
	5級	1	7.1									
	6級	1	7.1									
	7級											
	計	14	100.0									
平成30年1月1日現在 (本年度)	1級	3	21.4									
	2級	1	7.1									
	3級	6	42.9									
	4級	2	14.3									
	5級	2	14.3									
	6級	0	0.0									
	7級											
	計	14	100.0									

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	13	13				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	14	14				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.125	2.275	4.400	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資にかかる利子補給金 (平成31年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			平成31年度 (2019年 度) から 2024年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資にかかる利子補給金 (平成30年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	平成30年度	0	平成31年度 (2019年 度) から 2023年度 まで	限度額 に同じ	全 額

平成30年度 恵那市水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,203,704		
(2) 受託工事収益	9,260		
(3) その他営業収益	14,121	1,227,085	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	419,804		
(2) 配水及び給水費	179,765		
(3) 受託工事費	9,260		
(4) 総係費	97,052		
(5) 減価償却費	968,500		
(6) 資産減耗費	20,100		
(7) その他営業費用	100	1,694,581	
営業利益			△ 467,496
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	3,600		
(2) 他会計補助金及び負担金	142,253		
(3) 長期前受金戻入	335,700		
(4) 雑収益	17,520	499,073	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,999		
(2) 繰延勘定償却費	400		
(3) その他営業外費用	7,800	123,199	
			375,874
経常利益			△ 91,622
当年度純利益			△ 91,622
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			△ 91,622



平成30年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		355,416	
ロ 建 物	1,023,270		
減価償却累計額	<u>△ 268,421</u>	754,849	
ハ 構 築 物	19,131,672		
減価償却累計額	<u>△ 5,362,333</u>	13,769,339	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,660,535		
減価償却累計額	<u>△ 2,789,304</u>	1,871,231	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,481		
減価償却累計額	<u>△ 6,615</u>	14,866	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,786		
減価償却累計額	<u>△ 6,170</u>	4,616	
トリ 一 ス 資 産	2,286		
減価償却累計額	<u>△ 2,173</u>	113	
チ 建 設 仮 勘 定		83,725	
有形固定資産合計			16,854,155

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		8,181	
無形固定資産合計			8,282

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
ロ 有 価 証 券		500,000	
投資合計			500,000

固 定 資 産 合 計

17,362,437

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,015,295	
(2) 未 収 金		291,044	
イ 貸 倒 引 当 金		△ 178	
(3) 貯 蔵 品		10,406	
流動資産合計			2,316,567

資 産 合 計

19,679,004

(単位：千円)

## 負債の部

## 4. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	5,428,402		
企業債合計		5,428,402	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	134,356		
引当金合計		134,356	
固定負債合計			5,562,758

## 5. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	387,000		
企業債合計		387,000	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	6,202		
ロ福利厚生費引当金	597		
引当金合計		6,799	
(3) 未払金		216,889	
(4) 未払費用		149	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			611,037

## 6. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,221,129	
収益化累計額		△ 3,390,499	
繰延収益合計			5,830,630

負債合計			12,004,425
------	--	--	------------

## 資本の部

## 7. 資本金

7,106,231

## 8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
ロ工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
ロ利益積立金	518,131		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 91,622		
利益剰余金合計		526,509	
剰余金合計			568,348

資本合計			7,674,579
------	--	--	-----------

負債資本合計			19,679,004
--------	--	--	------------

平成31年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(2020年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		356,516	
ロ 建 物	1,023,270		
減価償却累計額	<u>△ 295,381</u>	727,889	
ハ 構 築 物	19,365,399		
減価償却累計額	<u>△ 5,956,820</u>	13,408,579	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,756,281		
減価償却累計額	<u>△ 3,038,778</u>	1,717,503	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,481		
減価償却累計額	<u>△ 9,531</u>	11,950	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,786		
減価償却累計額	<u>△ 6,657</u>	4,129	
トリ 一 般 資 産	2,286		
減価償却累計額	<u>△ 2,173</u>	113	
チ 建 設 仮 勘 定		142,634	
有形固定資産合計			16,369,313

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ ソフトウェア使用権		<u>5,105</u>	
無形固定資産合計			5,206

(3) 投 資 資 産

イ 有 価 証 券		<u>900,000</u>	
投資合計			<u>900,000</u>

固 定 資 産 合 計

17,274,519

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,725,382	
(2) 未 収 金		229,262	
イ 貸 倒 引 当 金		△ 78	
(3) 貯 蔵 品		<u>9,313</u>	
流動資産合計			<u>1,963,879</u>

資 産 合 計

19,238,398

(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	5,026,502		
企業債合計		5,026,502	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	134,356		
引当金合計		134,356	
固定負債合計			5,160,858

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	401,900		
企業債合計		401,900	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	6,832		
口福利厚生費引当金	1,314		
引当金合計		8,146	
(3) 未払金		253,879	
(4) 未払費用		149	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			664,274

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,290,841	
収益化累計額		△ 3,683,799	
繰延収益合計			5,607,042
負債合計			11,432,174

## 資本の部

## 6. 資本金

7,269,019

## 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	518,131		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 122,765		
利益剰余金合計		495,366	
剰余金合計			537,205
資本合計			7,806,224
負債資本合計			19,238,398

平成31年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,773,500	
1 営業収益			1,336,600	
	1 給水収益		1,310,000	
		給水収益	1,310,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		16,600	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	1,900	検査手数料等
		雑収益	14,600	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			436,100	
	1 受取利息及び 配当金		3,300	
		預金利息	300	
		有価証券利息	3,000	
	2 他会計補助金 及び負担金		135,800	
		他会計補助金	16,167	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当・基礎年金拠出分)
		負担金	119,633	一般会計負担金 118,587 瑞浪市平山併用施設管理負担金等 1,046
	3 長期前受金 戻入		293,300	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	7,200	
		国庫補助金 長期前受金戻入	145,200	
		県補助金 長期前受金戻入	25,500	
		工事負担金 長期前受金戻入	55,300	
		工事分担金 長期前受金戻入	60,100	
	4 雑収益		3,700	
		雑収益	3,700	量水器取替分等
3 特別利益			800	
	1 固定資産 売却益		800	
		固定資産売却益	800	固定資産売却益

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,803,000	
1 営業費用			1,640,400	
	1 原水及び浄水費		458,700	
		備 消 品 費	620	備消品費
		燃 料 費	600	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	4,600	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	110	電話料金
		委 託 料	110,900	浄水場運転業務等委託料 99,500 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務等委託料 8,720 その他施設管理委託料等 2,680
		手 数 料	18,700	水質検査手数料等
		賃 借 料	120	テレビ受信料等
		修 繕 費	41,700	浄水場設備等修繕費
		動 力 費	38,400	浄水場等動力費
		薬 品 費	500	浄化薬品費
		材 料 費	16,000	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	4,000	三郷用水改修工事負担金等
		受 水 費	222,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	400	建物損害保険料等
		公 課 費	50	自動車重量税
	2 配水及び給水費		190,600	
		給 料	10,019	職員
		手 当 等	4,923	管理職手当 440 扶養手当 540 住居手当 216 通勤手当 238 時間外手当 280 期末手当 1,532 勤勉手当 1,257 児童手当 420
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,394	期末手当分引当金 766 勤勉手当分引当金 628
		法 定 福 利 費	3,007	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	266	共済組合負担金分繰入額
		退 職 給 付 費	1,503	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		備 消 品 費	988	備消品費	
		燃 料 費	300	自動車用燃料費	
		光 熱 水 費	5,100	ポンプ場・配水池電気料	
		通 信 運 搬 費	2,800	テレメーター回線通信費他	
		委 託 料	30,000	漏水調査委託料 11,400 矢請水系配水管洗浄委託料 7,000 配管システム更新業務委託料 2,900 緊急時対応委託料 2,180 電気保安業務、水質検査委託料等 6,520	
		手 数 料	110	自動車車検手数料等	
		賃 借 料	640	配水施設用地借上料	
		修 繕 費	94,900	緊急修繕工事 40,000 建設改良工事に伴う給水工事等 17,850 量水器取替工事 19,500 その他修繕費等(量水器改造を含む) 17,550	
		路 面 復 旧 費	500	道路舗装等復旧費	
		動 力 費	31,200	ポンプ場・配水池動力費	
		材 料 費	1,500	配給水修繕材料費	
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
		保 険 料	1,290	自動車賠償責任及び任意保険料 230 水道施設賠償責任保険料等 1,060	
		公 課 費	60	自動車重量税	
		3 受託工事費	10,000		
			備 消 品 費	200	備消品費
			燃 料 費	100	自動車用燃料費
			材 料 費	200	給水装置等修繕材料費
			工 事 請 負 費	9,500	給水受託工事費
		4 総 係 費	103,500		
			給 料	34,961	職員
			手 当 等	15,051	管理職手当 347 扶養手当 594 住居手当 648 通勤手当 779 時間外手当 3,100 期末手当 5,389 勤勉手当 3,774 児童手当 420

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考		
	目	節 予 定 額			
		賞与引当金額 繰入	4,580	期末手当分引当金 2,694 勤勉手当分引当金 1,886	
		賃 金	150	臨時職員賃金	
		報 酬	360	委員報酬	
		法定福利費	10,728	共済組合負担金	
		法定福利費 引当金繰入額	884	共済組合負担金分繰入額	
		退職給付費	5,245	退職手当組合負担金	
		報 償 費	100	謝礼金	
		旅 費	700	普通旅費及び費用弁償	
		備 消 品 費	2,416	備消品費	
		燃 料 費	160	自動車用燃料費	
		印刷製本費	700	納付書・決算書等印刷	
		通信運搬費	3,510	電話料金・郵便料等	
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料	
		委 託 料	17,950	検針業務委託料 13,656 電算機器システム保守料等 4,294	
		手 数 料	2,500	口座振替取扱手数料等	
		賃 借 料	2,000	電算機器等借上料等	
		修 繕 費	200	自動車及び事務用機器修繕料	
		研 修 費	400	職員研修費	
		食 糧 費	30	会議用飲料代等	
		会費負担金	300	日本水道協会等負担金	
		保 険 料	136	検針員傷害保険料等	
		公 課 費	9	自動車重量税	
		貸倒引当金額 繰入	400	水道料金不納欠損	
		5 減価償却費		857,400	
			有形固定資産 減価償却費	854,324	有形固定資産減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	3,076	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		20,100	
			固定資産除却費	20,000	有形固定資産除却費
			たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
		7 その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	配給水材料売却原価	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
2 営業外費用			157,800	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	106,000	企業債償還利息
	2 消費 税		45,000	
		消 費 税	45,000	消費税及び地方消費税
	3 その他営業外費用		6,800	
		雑 支 出	6,800	特定収入仮払消費税等
3 特別損失			800	
	1 その他特別損失		800	
		その他特別損失	800	固定資産除却費
4 予 備 費			4,000	
	1 予 備 費		4,000	
		予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			336,300	
1 工事分担金 及び負担金	1 工事分担金		53,026	
		工事分担金	13,000	新規加入者工事分担金
	2 工事負担金		40,026	
		工事負担金	40,026	国道418号バイパス工事関連支障工事負担金等
2 国庫補助金			20,486	
	1 施設整備費 国庫補助金		20,486	
		施設整備費 国庫補助金	20,486	老朽管更新事業等 14,273 重要給水施設整備事業 6,213
3 出 資 金			162,788	
	1 一般会計出資金		162,788	
		一般会計出資金	162,788	老朽管更新事業等 9,900 旧簡易水道企業債償還元金分 152,888
4 投 資			100,000	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,317,800	
1 建設改良費			427,000	
	1 建設改良工事費		392,500	
		委 託 料	63,300	重要給水拠点施設配水管詳細設計 13,720 配水池耐震調査業務 16,000 配水管布設替詳細設計 20,000 その他測量設計業務等 13,580
		工事請負費	327,100	重要給水拠点施設配水管布設替工事 17,540 老朽管更新事業水道管布設替工事 40,350 中央監視装置設備更新 63,400 光ケーブル布設工事 14,100 田沢配水管布設替工事 55,000 国道418号バイパス関連配水管支障移転工事 30,000 恵那西工業団地進入路支障管移設工事 25,200 瑞浪上矢作線歩道整備工事に伴う水道管移設工事 17,000 明智新町地内水道管布設替工事 18,000 中野方浄水場シーケンサ更新工事 9,000 その他工事等 37,510

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		補 償 金	100	立木補償等	
		固定資産購入費	1,000	土地購入費	
		負 担 金	1,000	増径差額負担金	
	2 拡張工事費		10,000		
		委 託 料	1,500	測量設計業務	
		工事請負費	8,500	消火栓設置工事 3,520 その他拡張工事 4,980	
	3 建設改良事務費		14,000		
		給 料	6,753	職員	
		手 当 等	扶養手当	2,774	318
			通勤手当		171
			時間外手当		330
			期末手当		1,021
			勤勉手当		694
			児童手当		240
		賞与引当金	858	期末手当分引当金	511
		繰 入 額		勤勉手当分引当金	347
		法定福利費	1,992	共済組合負担金	
		法定福利費 引当金繰入額	164	共済組合負担金分繰入額	
		退職給付費	1,013	退職手当組合負担金	
		備 消 品 費	285	備消品費	
		燃 料 費	30	自動車用燃料費	
	手 数 料	81	自動車車検手数料等		
	修 繕 費	50	自動車等修繕費		
4 営業設備費		10,500			
	固定資産購入費	10,500	新規量水器購入費等 9,000 UPS更新 1,500		
2 企業債償還金		387,000			
1 企業債償還金		387,000			
	企業債償還金	387,000	企業債償還元金		
3 雑 支 出		3,800			
	1 雑 支 出		3,800		
		返 還 金	3,800	平成30年度国庫補助金返還額(消費税分)	
4 投 資		500,000			
	1 投資有価証券		500,000		
		投資有価証券	500,000	有価証券の取得	

議第38号

平成31年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1)	病床数		199床
(2)	年間延べ患者数	入院	53,802人
		外来	74,799人
(3)	1日平均患者数	入院	147.0人
		外来	252.7人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器備品等購入事業	60,305千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1)	病床数		56床
(2)	年間延べ患者数	入院	16,470人
		外来	20,496人
(3)	1日平均患者数	入院	45.0人
		外来	84.0人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器備品等購入事業	74,325千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1)	定員		40人
(2)	年間延べ利用者数		6,929人
(3)	1日平均利用者数		28.4人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		6,270人
(2)	1日平均利用者数		25.7人

5 かみやはぎ訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		2,366人
-----	----------	--	--------

(2) 1日平均利用者数 9.7人  
(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		1,483,600千円
第1項 医業収益		1,124,794千円
第2項 医業外収益		331,093千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益		27,713千円
	支	出
第1款 病院事業費用		1,914,000千円
第1項 医業費用		1,808,583千円
第2項 医業外費用		67,738千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用		35,679千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,838千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額107千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額376千円、過年度分損益勘定留保資金23,355千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		888,262千円
第1項 企業債		99,400千円
第2項 補助金		2,700千円
第3項 出資金		386,162千円
第4項 貸付金返済金		400,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		912,100千円
第1項 建設改良費		134,630千円
第2項 企業債元金償還金		377,470千円
第3項 貸付金		400,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり

と定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器備品 整備事業	千円 99,400	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 病院職員給与費 636,506千円

(2) 訪問看護ステーション職員給与費 32,793千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎地域自立促進特別事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。

(2) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、172,672千円である。

(3) 国民健康保険上矢作病院健康管理事業（保健事業分）のため、国民健康保険事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、446千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、195,663千円と定める。

平成31年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

## 平成31年度 恵那市病院事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
  - ②無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担  
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 賞与引当金及び法定福利費引当金の計上方法  
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、翌事業年度以降20年間で均等償却を行う。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は3,721,282千円である。

平成31年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,483,600	
	1 医 業 収 益		1,124,794	
		1 入 院 収 益	511,668	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	299,241	上矢作病院外来収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	313,885	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		331,093	
		1 受 取 利 息 配 当 金	206	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	107,997	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	173,118	一般会計補助金
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,338	付添食券売払代金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	41,728	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	6,706	宿舎使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		27,713	
		1 訪 問 看 護 収 益	27,713	かみやはぎ訪問看護収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,914,000	
	1 医 業 費 用		1,808,583	
		1 給 与 費	636,506	職員給与費
		2 材 料 費	195,663	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	348,496	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	613,347	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	10,360	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	4,211	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		67,738	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,486	病院事業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,424	付添者等給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,100	納付消費税等
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	100	控除対象外消費税(資本の支出分)
		5 雑 損 失	25,628	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		35,679	
		1 給 与 費	32,793	職員給与費
		2 経 費	2,886	委託料等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			888,262	
	1 企 業 債		99,400	
		1 企 業 債	99,400	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		2,700	
		1 県 補 助 金	2,700	国民健康保険調整交付金
	3 出 資 金		386,162	
		1 他 会 計 出 資 金	386,162	一般会計出資金
	4 貸 付 金 返 済 金		400,000	
1 貸 付 金 返 済 金		400,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			912,100	
	1 建設改良費		134,630	
		1 建設改良費	9,268	工事請負費
		2 固定資産購入費	125,362	医療機器購入費等
	2 企業債元金		377,470	
		1 企業債元金償還金	377,470	病院事業債元金償還金
	3 貸 付 金		400,000	
		1 貸 付 金	400,000	貸付金

# 平成31年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 430,400
減価償却費	613,347
長期前受金戻入額	△ 41,728
受取利息配当金	△ 206
支払利息	34,486
未収金の増減額(△は増加)	16,527
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 100
引当金の増減額	5,081
預り金の増減額	△ 50
固定資産除却費	10,360
小計	164,216
利息及び配当金の受取額	206
利息の支払額	△ 34,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,936
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,348
他会計補助金による収入	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,648
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	99,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 377,470
他会計からの出資による収入	386,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,092
資金増加額	118,380
資金期首残高	2,373,914
資金期末残高	2,492,294

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費					法定 福利費	退職 給付費	合計	
		報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	67	48,500	270,096	23,431	191,397	533,424	93,971	38,604	665,999
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	67	48,500	270,096	23,431	191,397	533,424	93,971	38,604	665,999
前年度	損益勘定 支弁職員	63	70,225	252,324	27,164	175,227	524,940	87,970	35,429	648,339
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	63	70,225	252,324	27,164	175,227	524,940	87,970	35,429	648,339
比較	損益勘定 支弁職員	4	△ 21,725	17,772	△ 3,733	16,170	8,484	6,001	3,175	17,660
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4	△ 21,725	17,772	△ 3,733	16,170	8,484	6,001	3,175	17,660

(単位：千円)

手当 の内 訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期末 手当
	本年度	3,764	8,070	1,002	7,316	36,756	8,348	4,020	9,478	65,517
	前年度	3,814	6,792	918	6,053	31,515	8,210	4,020	9,402	60,682
	比較	△ 50	1,278	84	1,263	5,241	138	0	76	4,835
手当 の内 訳	区分	勤勉 手当								合計
	本年度	47,126								191,397
	前年度	43,821								175,227
	比較	3,305								16,170

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	17,772	給与改定に 伴う改定	404		
		普通昇給に 伴う増加分	2,868		左記の平均昇給率 1.55 %
		その他の 増減分	14,500	採用等による増 33,754 退職等による減 △19,254	職員数の異動状況 本年度 67人 前年度 63人 増 減 4人 採用・退職等の状況 採用者数 3人 退職者数 0人 他会計より異動 5人 他会計へ異動 △4人 増 減 4人
職 員 手 当	16,170	制度改正に 伴う増減分	1,487	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 16 夜間勤務手当 9 宿日直手当 248 期末手当 85 勤勉手当 1,129	
		その他の 増減分	14,683	管理職手当 △50 扶養手当 1,278 住居手当 84 通勤手当 1,263 特殊勤務手当 5,241 時間外手当 122 夜間勤務手当 △9 宿日直手当 △172 期末手当 4,750 勤勉手当 2,176	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	581,400	294,021	316,708	326,824	251,900
	平均給与月額	1,263,797	353,224	387,161	382,735	258,983
	平均年齢(歳)	46.50	42.79	50.57	47.30	56.00
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	630,333	281,592	321,872	334,190	250,100
	平均給与月額	1,276,711	334,924	384,046	375,476	257,925
	平均年齢(歳)	48.67	44.00	50.16	47.17	55.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	333,100	186,900	210,900	180,700	
短 大 卒			198,800	161,300	
高 校 卒				148,600	146,000 ～ 192,300
区 分	一般会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	333,100	186,900	210,900	180,700	
短 大 卒			198,800	161,300	
高 校 卒				148,600	146,000 ～ 192,300

## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級	1	25.0	1級			1級			1級			1級		
	2級			2級	4	28.6	2級	4	11.4	2級			2級	2	100.0
	3級	1	25.0	3級	1	7.1	3級	9	25.7	3級	3	30.0	3級		
	4級			4級	7	50.0	4級	10	28.6	4級	5	50.0	4級		
	5級	2	50.0	5級	2	14.3	5級	10	28.6	5級			5級		
							6級	2	5.7	6級	2	20.0			
										7級					
	計	4	100.0	計	14	100.0	計	35	100.0	計	10	100.0	計	2	100.0
平成30年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級			1級			1級			1級		
	2級			2級	5	38.5	2級	4	12.5	2級	1	8.3	2級	2	100.0
	3級			3級	3	23.1	3級	8	25.0	3級	6	50.0	3級		
	4級			4級	3	23.0	4級	7	21.9	4級	3	25.0	4級		
	5級	2	66.7	5級	2	15.4	5級	12	37.5	5級			5級		
							6級	1	3.1	6級	2	16.7			
										7級					
	計	3	100.0	計	13	100.0	計	32	100.0	計	12	100.0	計	2	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	技 術 部 長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	看 護 師 長	看 護 部 長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	4	14	37	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	3	11	25	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	4	1			3	
		4号給(人)	45	2	11	25	6	1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	73.1	75.0	78.6	67.6	90.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	3	13	33	12	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	2	9	23	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	2	1			1	
		4号給(人)	42	1	9	23	8	1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	69.8	66.7	69.2	69.7	75.0	50.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.125	2.275	4.400	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	14.12	92.41	3.06	6.83	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	75.76	100.00	92.86	94.29	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
医事業務委 託料	38,083	平成30年度	0	平成31年度 (2019年度) から 2020年度 まで	38,083	38,083



## 平成30年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	465,010		
	(2) 外 来 収 益	300,730		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	305,526	1,071,266	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	617,832		
	(2) 材 料 費	206,726		
	(3) 経 費	346,462		
	(4) 減 価 償 却 費	895,228		
	(5) 資 産 減 耗 費	3,054		
	(6) 研 究 研 修 費	4,191	2,073,493	
	医 業 利 益			△ 1,002,227
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	333		
	(2) 負 担 金 交 付 金	117,934		
	(3) 他 会 計 補 助 金	175,087		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,305		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	60,152		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	4,986	359,797	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,320		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,829		
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000		
	(4) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	81		
	(5) 雑 損 失	18,587	62,817	
	医 業 外 利 益			296,980

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	26,948	26,948	
	<u>26,948</u>		
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	32,802		
(2) 経費	2,839	35,641	
	<u>2,839</u>	<u>35,641</u>	
訪問看護ステーション事業利益			<u>△ 8,693</u>
経常利益			<u>△ 713,940</u>
当年度純利益			△ 713,940
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 66,514</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 780,454</u></u>

平成30年度 恵那市病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		409,773	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,658,516		
減価償却累計額	<u>△ 1,094,280</u>	4,564,236	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,823,635		
減価償却累計額	<u>△ 839,330</u>	1,984,305	
ホ 構 築 物	310,572		
減価償却累計額	<u>△ 76,335</u>	234,237	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	50,878		
減価償却累計額	<u>△ 30,140</u>	20,738	
ト 器 具 及 び 備 品	2,312,613		
減価償却累計額	<u>△ 1,047,829</u>	1,264,784	
有形固定資産合計			8,478,079
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		3,980	
無形固定資産合計			4,558
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		540,428	
投資合計			<u>542,428</u>
固定資産合計			9,025,065
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,373,914
(2) 未 収 金	325,909		
貸倒引当金	<u>0</u>	325,909	
(3) 貯 蔵 品			6,850
(4) その他流動資産			5,000
流動資産合計			<u>2,711,673</u>
資 産 合 計			<u><u>11,736,738</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	3,728,752	
	企業債合計		3,728,752
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	30,000	
ロ	退職給与引当金	28,729	
	引当金合計		58,729
	固定負債合計		3,787,481
4. 流動負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	356,052	
	企業債合計		356,052
(2)	未払金		139,044
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	31,246	
ロ	法定福利費引当金	5,871	
	引当金合計		37,117
(4)	その他流動負債		6,600
	流動負債合計		538,813
5. 繰延収益			
(1)	長期前受金	1,726,613	
	収益化累計額	△ 842,686	
	繰延収益合計		883,927
	負債合計		5,210,221

## 資本の部

6. 資本金				7,296,471
7. 剰余金				
(1)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	10,500		
ロ	当年度未処分利益剰余金	△780,454		
	利益剰余金合計		△ 769,954	
	剰余金合計		△ 769,954	
	資本合計		6,526,517	
	負債資本合計		11,736,738	

平成31年度 恵那市病院事業予定貸借対照表  
(2020年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		409,773	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,661,761		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,220,533</u>	4,441,228	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,824,835		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,006,936</u>	1,817,899	
ホ 構 築 物	314,552		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,623</u>	217,929	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	54,371		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,863</u>	20,508	
ト 器 具 及 び 備 品	2,423,043		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,353,314</u>	1,069,729	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,977,072
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		3,828	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,406
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		540,428	
投 資 合 計			542,428
固 定 資 産 合 計			8,523,906
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,492,294
(2) 未 収 金		309,382	
貸 倒 引 当 金		0	309,382
(3) 貯 蔵 品			6,750
(4) その他流動資産			5,000
流 動 資 産 合 計			2,813,426
資 産 合 計			11,337,332

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,493,689		
企業債合計		3,493,689	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,552,418
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	313,045		
企業債合計		313,045	
(2) 未払金		95,943	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,482		
ロ 法定福利費引当金	6,716		
引当金合計		42,198	
(4) その他流動負債		6,550	
流動負債合計			457,736
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,729,313	
収益化累計額		△ 884,414	
繰延収益合計			844,899
負債合計			4,855,053

## 資本の部

6. 資本金			7,682,633
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,210,854		
利益剰余金合計		△ 1,200,354	
剰余金合計			△ 1,200,354
資本合計			6,482,279
負債資本合計			11,337,332

平成31年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節	
1 病院事業収益			1,483,600
1 医業収益			1,124,794
	1 入院収益		511,668
		入院収益	511,668
			入院延患者見込数(人) 上矢作病院 16,470 1日平均患者数(人) 上矢作病院 45.0
	2 外来収益		299,241
		外来収益	299,241
			外来延患者見込数(人) 上矢作病院 20,496 1日平均患者数(人) 上矢作病院 84.0
	3 その他医業収益		313,885
		室料差額収益	1,166
		個室使用料	
		公衆衛生活動収益	19,308
			健康診断料 11,673 予防接種料 6,327 学校医等 1,308
		医療相談収益	2,125
		人間ドック	
		他会計負担金	261,766
			一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 187,241 上矢作病院 74,525
		他会計補助金	5,000
			過疎地域自立促進基金補助金
		その他医業収益	24,520
			診療受託料 8,280 病院群輪番制受託料 11,520 文書料等 4,720

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
2 医 業 外 収 益			331,093		
	1 受 取 利 息 配 当 金		206		
		預 金 利 息		206	預金利息
	2 負 担 金 交 付 金		107,997		
		一 般 会 計 負 担 金	107,997		一般会計負担金 (へき地医療等) 恵那病院 32,942 上矢作病院 75,055
	3 他 会 計 補 助 金		173,118		
		一 般 会 計 補 助 金	172,672		一般会計補助金 (経営基盤等) 恵那病院 143,600 上矢作病院 29,072
		事 業 会 計 補 助 金	446		国保調整交付金 (保健事業)
	4 患 者 外 給 食 収 益		1,338		
		患 者 外 給 食 収 益	1,338		付添食券売払代金等
	5 長 期 前 受 金 戻 入		41,728		
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	6,668		
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	5,117		
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	29,835		
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		108			
6 そ の 他 医 業 外 収 益			6,706		
	そ の 他 医 業 外 収 益	6,706		宿舍使用料 4,830 売店使用料等 1,876	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益			27,713		
	1 訪 問 看 護 収 益		27,713		
		訪 問 看 護 収 益	27,713		利用者見込数(人) 上矢作病院 2,366 1日平均利用者数(人) 上矢作病院 9.7

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業費用			1,914,000	
1 医療費用			1,808,583	
	1 給 与 費		636,506	
		給 料	255,079	恵那病院(地域医療課) 事務員 9,173 上矢作病院 医師 27,978 看護師 80,297 准看護師 47,378 医療技術員 49,857 事務員 24,143 労務員 16,253
		手 当	150,779	扶養手当 7,050 管理職手当 3,764 住居手当 702 通勤手当 6,696 特殊勤務手当 36,028 時間外手当 6,908 夜間勤務手当 4,020 宿日直手当 9,478 期末手当 42,436 勤勉手当 30,637 児童手当 3,060
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,498	期末手当分引当金 19,430 勤勉手当分引当金 14,068
		賃 金	23,431	臨時看護師等
		報 酬	48,500	非常勤医師 45,676 臨時看護師等 2,824
		法 定 福 利 費	82,538	共済組合負担金 71,834 共済追加費用 5,646 社会保険料等 5,058
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,330	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	36,351	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			
	目	節	予 定 額	
	2 材 料 費		195,663	
		薬 品 費	164,800	内用薬 125,000 注射薬 24,000 外用薬 14,000 血液 1,800
		診 療 材 料 費	29,110	外来・病棟材料 20,817 検査・X線等材料 8,293
		給 食 材 料 費	1,403	流動食等
		医 療 消 耗 備 品 費	350	消耗備品
		3 経 費		348,496
		旅 費 交 通 費	976	医師赴任旅費等
		職 員 被 服 費	100	白衣等
		消 耗 品 費	4,134	事務用品等
		消 耗 備 品 費	470	消耗備品
		光 熱 水 費	9,400	電気 6,400 水道・下水道 3,000
		燃 料 費	9,361	灯油・プロパンガス等
		食 糧 費	677	非常勤医師等
		印 刷 製 本 費	999	薬袋・報告書等
		修 繕 費	30,884	建物修繕 9,310 設備修繕 8,830 医療機器修繕 11,796 車両修繕 948
		保 險 料	1,680	病院賠償責任保険 1,039 建物共済等 641
		賃 借 料	10,962	医療機器等借上 9,335 土地借上 1,627
		通 信 運 搬 費	1,385	電話・郵便
		委 託 料	83,252	給食業務委託 35,020 医事業務委託 23,393 医療機器保守委託等 24,839
		諸 会 費	2,291	医師会負担金等
		使 用 料	1,536	有料道路通行料等
		手 数 料	1,404	クリーニング等
		交 付 金	188,515	医師派遣等
		公 課 費	109	重量税
		雑 費	361	雑費等

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		予 定 額	
	目	節		
	4 減 価 償 却 費		613,347	
		建 物 減 価 償 却 費	126,253	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	167,606	
		構 築 物 減 価 償 却 費	20,288	
		車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	3,723	
		器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	295,325	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	152	
	5 資 産 減 耗 費		10,360	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	200	薬品・診療材料等
		固 定 資 産 除 却 費	10,160	器具及び備品等
	6 研 究 研 修 費		4,211	
		図 書 費	770	研究図書
		旅 費	1,100	研修旅費
		負 担 金	100	研修負担金
	研 究 雑 費	2,241	救急医療体制経費等	
2 医 業 外 費 用		67,738		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		34,486		
	企 業 債 利 息	34,486	病院事業債利子 恵那病院 32,942 上矢作病院 1,544	
2 患 者 外 給 食 材 料 費		1,424		
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,424	付添給食材料等	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		6,100		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,100		
4 長 期 前 払 消 費 税 償 却		100		
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	100		
5 雑 損 失		25,628		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	25,628		

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			
	目	節	予 定 額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			35,679	
	1 給 与 費		32,793	
		給 料	15,017	上矢作病院 看護師
		手 当	8,436	扶養手当 1,020 住居手当 300 通勤手当 620 特殊勤務手当 728 時間外手当 1,440 期末手当 2,461 勤勉手当 1,627 児童手当 240
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,984	期末手当分引当金 1,190 勤勉手当分引当金 794
		法 定 福 利 費	4,717	共済組合負担金 4,203 共済追加費用等 514
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	386	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	2,253	退職手当組合負担金
	2 経 費		2,886	
		職 員 被 服 費	17	白衣等
		消 耗 品 費	240	事務用品
		消 耗 備 品 費	74	消耗備品
		燃 料 費	445	自動車燃料
		修 繕 費	421	車両修繕
		保 険 料	185	自賠償保険等
		通 信 運 搬 費	288	電話
		委 託 料	1,025	事務機器保守
		諸 会 費	40	負担金
		手 数 料	139	クリーニング等
		公 課 費	12	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			888,262	
1 企業債			99,400	
	1 企業債		99,400	
		企業債	99,400	医療機器備品整備事業 恵那病院 49,400 上矢作病院 50,000
2 補助金			2,700	
	1 県補助金		2,700	
		県補助金	2,700	国民健康保険調整交付金 上矢作病院
3 出資金			386,162	
	1 他会計出資金		386,162	
		一般会計出資金	386,162	建設改良事業 恵那病院 361,283 上矢作病院 24,879
4 貸付金 返 済 金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

## 支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			912,100	
1 建設改良費			134,630	
	1 建設改良費		9,268	
		工事請負費	9,268	恵那病院駐車場整備工事
	2 固定資産購入費		125,362	
		医療機器購入費	109,628	医療機器 恵那病院 45,662 上矢作病院 63,966
		備品購入費	11,892	医療備品 恵那病院 1,533 上矢作病院 10,359
		車両購入費	3,842	送迎車 恵那病院
2 企業債元金償還金			377,470	
	1 企業債元金償還金		377,470	
		企業債元金償還金	377,470	病院事業債 恵那病院 350,485 上矢作病院 26,985
3 貸付金			400,000	
	1 貸付金		400,000	
		貸付金	400,000	貸付金 恵那病院



議第39号

平成31年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 恵那市国民健康保険三郷診療所
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 2,684人  
1日平均患者数 11.0人
  - (2) 主要な建設改良事業 備品購入事業 3,330千円
- 2 恵那市国民健康保険飯地診療所
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 3,757人  
1日平均患者数 15.4人
  - (2) 主要な建設改良事業 備品購入事業 3,330千円
- 3 恵那市国民健康保険岩村診療所
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 10,174人  
1日平均患者数 41.7人
  - (2) 主要な建設改良事業 医療機器備品等購入事業 17,349千円
- 4 恵那市国民健康保険山岡診療所(医科)
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 7,320人  
1日平均患者数 30.0人
  - (2) 主要な建設改良事業 備品購入事業 2,760千円
- 5 恵那市国民健康保険串原診療所
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 523人  
1日平均患者数 10.9人
  - (2) 主要な建設改良事業 備品購入事業 756千円
- 6 恵那市国民健康保険山岡診療所(歯科)
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 4,392人  
1日平均患者数 18.0人
  - (2) 主要な建設改良事業 備品購入事業 186千円
- 7 恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所
  - (1) 外来  
年間延べ患者数 3,212人

	1日平均患者数	14.6人
(2)	主要な建設改良事業 備品購入事業	186千円
8	恵那市透析センター	
(1)	外来	
	年間延べ患者数	4,678人
	1日平均患者数	14.9人
(2)	主要な建設改良事業 医療機器備品等購入事業	37,986千円
	(収益的収入及び支出)	

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	診療所事業収益	549,100千円
第1項	医業収益	325,126千円
第2項	医業外収益	223,974千円
	支	出
第1款	診療所事業費用	549,100千円
第1項	医業費用	528,269千円
第2項	医業外費用	19,831千円
第3項	予備費	1,000千円
	(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18,637千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,990千円、過年度分損益勘定留保資金12,647千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	80,663千円
第1項	企業債	50,600千円
第2項	補助金	1,080千円
第3項	出資金	8,983千円
第4項	貸付金返済金	20,000千円
	支	出
第1款	資本的支出	99,300千円
第1項	建設改良費	65,883千円
第2項	企業債元金償還金	13,417千円
第3項	貸付金	20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器備品 購入事業	千円 50,600	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 303,650千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,398千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会

計へ補助を受ける金額は、36,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、78,313千円と定める。

平成31年2月22日 提出

恵那市長 小坂 喬峰

## 平成31年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
  - ②無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担  
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 賞与引当金及び法定福利費引当金の計上方法  
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は143,737千円である。

平成31年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			549,100	
	1 医 業 収 益		325,126	
		1 外 来 収 益	301,404	
		2 介 護 収 益	3,607	
		3 その他医業収益	20,115	健診料、予防接種料、 文書料等
	2 医 業 外 収 益		223,974	
		1 受取利息配当金	68	預金利息
		2 負担金交付金	181,229	一般会計負担金
		3 他会計補助金	40,398	一般会計、国民健康保 険事業特別会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,682	国庫補助金等長期前受 金戻入
		5 その他医業外収益	597	医師住宅入居料、自 費物品販売料等

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			549,100	
	1 医 業 費 用		528,269	
		1 給 与 費	303,650	職員給与費
		2 材 料 費	78,313	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	103,995	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	37,470	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,631	固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	1,210	図書費、旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		19,831	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,796	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,292	納付消費税
		3 雑 損 失	16,743	資本的支出控除対象外消費税等
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			80,663	
	1 企 業 債		50,600	
		1 企 業 債	50,600	病院事業債
	2 補 助 金		1,080	
		1 補 助 金	1,080	国保調整交付金（施設整備）
	3 出 資 金		8,983	
		1 他 会 計 出 資 金	8,983	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		20,000	
1 貸 付 金 返 済 金		20,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			99,300	
	1 建設改良費		65,883	
		1 固定資産購入費	65,883	医療機器購入費等
	2 企業債元金償還金		13,417	
		1 企業債元金償還金	13,417	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		20,000	
1 貸 付 金		20,000	貸付金	

平成31年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	37,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 1,682
受取利息及び受取配当	△ 68
支払利息	1,796
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,363
未払金の増減額(△は減少)	△ 124
引当金の増減額	2,169
固定資産除却費	3,631
小計	41,829
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△ 1,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,003
県補助金による収入	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,417
他会計からの出資による収入	8,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,166
資金増減額	26,344
資金期首残高	673,233
資金期末残高	699,577

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費					法定 福利費	退職 給付費	合計	
		報酬	給料	賃金	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	25	17,543	105,656	46,542	78,722	248,463	37,399	16,288	302,150
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	25	17,543	105,656	46,542	78,722	248,463	37,399	16,288	302,150
前 年 度	損益勘定 支弁職員	28	17,351	111,295	46,249	83,575	258,470	39,841	16,281	314,592
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	28	17,351	111,295	46,249	83,575	258,470	39,841	16,281	314,592
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3	192	△ 5,639	293	△ 4,853	△ 10,007	△ 2,442	7	△ 12,442
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	△ 3	192	△ 5,639	293	△ 4,853	△ 10,007	△ 2,442	7	△ 12,442

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合計
	本 年 度	2,800	2,868	858	2,009	22,479	2,485	25,543	19,680	78,722
	前 年 度	2,791	3,888	858	2,597	23,743	2,845	26,736	20,117	83,575
	比 較	9	△ 1,020	0	△ 588	△ 1,264	△ 360	△ 1,193	△ 437	△ 4,853

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 5,639	給与改定に 伴う改定	141		
		普通昇給に 伴う増加分	969		左記の平均昇給率 1.48 %
		その他の 増減分	△ 6,749	採用等による増 7,341 退職等による減 △ 14,090	職員数の異動状況 本年度 25 人 前年度 28 人 増 減 △ 3 人 採用・退職等の状況 採用者数 1 人 退職者数 △ 1 人 他会計より異動 1 人 他会計へ異動 △ 4 人 増 減 △ 3 人
職 員 手 当	△ 4,853	制度改正に 伴う増減分	476	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 4 期末手当 30 勤勉手当 442	
		その他の 増減分	△ 5,329	管理職手当 9 扶養手当 △ 1,020 住居手当 0 通勤手当 △ 588 特殊勤務手当 △ 1,264 時間外手当 △ 364 期末手当 △ 1,223 勤勉手当 △ 879	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	630,300	275,120	287,573	357,050
	平均給与月額	1,335,189	322,687	307,029	415,100
	平均年齢(歳)	55.33	42.14	49.00	47.75
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	624,967	261,340	313,425	358,669
	平均給与月額	1,300,390	291,822	338,829	406,551
	平均年齢(歳)	54.33	44.00	49.00	45.50

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	333,100	186,900	210,900	180,700
短 大 卒			198,800	161,300
高 校 卒				148,600
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	333,100	186,900	210,900	180,700
短 大 卒			198,800	161,300
高 校 卒				148,600

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在 (本年度)	1級			1級	1	14.3	1級			1級		
	2級			2級			2級	1	9.1	2級		
	3級			3級	3	42.9	3級	5	45.4	3級	1	25.0
	4級	2	66.7	4級	2	28.5	4級	4	36.4	4級	1	25.0
	5級	1	33.3	5級	1	14.3	5級	1	9.1	5級	1	25.0
							6級			6級	1	25.0
										7級		
	計	3	100.0	計	7	100.0	計	11	100.0	計	4	100.0
平成30年1月1日現在 (前年度)	1級			1級	1	12.5	1級			1級		
	2級			2級	1	12.5	2級	3	25.0	2級		
	3級			3級	3	37.5	3級	4	33.3	3級	2	50.0
	4級	2	66.7	4級	2	25.0	4級	4	33.3	4級		
	5級	1	33.3	5級	1	12.5	5級	1	8.4	5級	1	25.0
							6級			6級	1	25.0
										7級		
	計	3	100.0	計	8	100.0	計	12	100.0	計	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	3	7	11	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	2	5	7	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1	1			
		4号給(人)	16	1	5	7	3
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	68.0	66.7	71.4	63.6	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	3	8	13	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	3	5	9	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	2	2			
		4号給(人)	18	1	5	9	3
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	100.0	62.5	69.2	75.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.125	2.275	4.400	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	23.26	100.31	2.25	0.63	0.00
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	52.00	100.00	71.43	45.45	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
医事業務委 託料	24,729	平成30年度	0	平成31年度 (2019年度) から 2020年度 まで	24,729	24,729

平成30年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医	業	収	益		
(1) 外	来	収	益	300,347	
(2) 介	護	収	益	4,100	
(3) そ	の	他	医	業	収
				益	20,922
					<u>325,369</u>
2. 医	業	費	用		
(1) 給	与		費	294,595	
(2) 材	料		費	89,203	
(3) 経			費	102,175	
(4) 減	価	償	却	費	39,570
(5) 資	産	減	耗	費	1,400
(6) 研	究	研	修	費	1,210
					<u>528,153</u>
	医	業	利	益	$\Delta$ 202,784
3. 医	業	外	収	益	
(1) 受	取	利	息	配	当
				金	79
(2) 負	担	金	交	付	金
					182,187
(3) 他	会	計	補	助	金
					35,128
(4) 長	期	前	受	金	戻
				入	1,502
(5) そ	の	他	医	業	外
				収	益
					882
					<u>219,778</u>
4. 医	業	外	費	用	
(1) 支	払	利	息	及	び
				企	業
				債	取
				扱	諸
				費	1,696
(2) 消	費	税	及	び	地
				方	消
				費	税
					1,334
(3) 雑		損		失	
					13,964
					<u>16,994</u>
	医	業	外	利	益
					<u>202,784</u>
	経	常	利	益	
					<u>0</u>
	当	年	度	純	利
				益	0
	前	年	度	繰	越
				利	益
				剰	余
				金	<u>102,665</u>
	当	年	度	未	処
				分	利
				益	剰
				余	金
					<u><u>102,665</u></u>

平成30年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	578,233		
減価償却累計額	<u>△ 269,302</u>	308,931	
ハ 建 物 附 属 設 備	95,459		
減価償却累計額	<u>△ 49,929</u>	45,530	
ニ 構 築 物	593		
減価償却累計額	<u>△ 374</u>	219	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,039		
減価償却累計額	<u>△ 8,064</u>	1,975	
ヘ 器 具 及 び 備 品	224,843		
減価償却累計額	<u>△ 154,307</u>	70,536	
有形固定資産合計			515,418
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		1,401	
無形固定資産合計			1,401
(3) 投 資			
イ 出 資 金		5,000	
出 資 合 計			<u>5,000</u>
固 定 資 産 合 計			521,819
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		673,233	
(2) 未 収 金		47,048	
(3) 貯 蔵 品		4,624	
流 動 資 産 合 計			<u>724,905</u>
資 産 合 計			<u><u>1,246,724</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	165,007		
企業債合計		165,007	
固定負債合計			165,007
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	13,415		
企業債合計		13,415	
(2) 未払金		25,102	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,747		
ロ 法定福利費引当金	2,399		
引当金合計		15,146	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			53,863
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,509	
収益化累計額		△ 9,807	
繰延収益合計			7,702
負債合計			226,572

## 資本の部

6. 資本金			
			835,187
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	82,300		
ロ 当年度未処分利益剰余金	102,665		
利益剰余金合計		184,965	
剰余金合計			184,965
資本合計			1,020,152
負債資本合計			1,246,724

平成31年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	578,233		
減価償却累計額	<u>△ 287,952</u>	290,281	
ハ 建 物 附 属 設 備	95,459		
減価償却累計額	<u>△ 55,488</u>	39,971	
ニ 構 築 物	593		
減価償却累計額	<u>△ 428</u>	165	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,039		
減価償却累計額	<u>△ 8,514</u>	1,525	
ヘ 器 具 及 び 備 品	282,215		
減価償却累計額	<u>△ 167,064</u>	115,151	
有形固定資産合計			535,320
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		1,401	
無形固定資産合計			1,401
(3) 投 資			
イ 出 資 金		5,000	
出 資 合 計			5,000
固 定 資 産 合 計			<u>541,721</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		699,577	
(2) 未 収 金		48,411	
(3) 貯 蔵 品		4,624	
流 動 資 産 合 計			<u>752,612</u>
資 産 合 計			<u><u>1,294,333</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	195,070		
企業債合計		195,070	
固定負債合計			195,070
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	20,535		
企業債合計		20,535	
(2) 未払金		24,978	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,497		
ロ 法定福利費引当金	2,818		
引当金合計		17,315	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			63,028
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,589	
収益化累計額		△ 11,489	
繰延収益合計			7,100
負債合計			265,198

## 資本の部

6. 資本金			
844,170			
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	82,300		
ロ 当年度未処分利益剰余金	102,665		
利益剰余金合計		184,965	
剰余金合計			184,965
資本合計			1,029,135
負債資本合計			1,294,333

平成31年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節	
1 診療所事業収益			549,100
1 医 業 収 益			325,126
	1 外 来 収 益		301,404
		外 来 収 益	301,404
	2 介 護 収 益		3,607
		介 護 保 険 収 益	3,607
	3 その他医業収益		20,115
		公衆衛生活動収益	16,919
			総合健診料 3,007 予防接種料 10,777 学校等健診料 3,135
		その他医業収益	3,196
			文書料等 1,567 在宅当番医運営事業 1,629
2 医 業 外 収 益			223,974
	1 受 取 利 息		68
	配 当 金	預 金 利 息	68
	2 負 担 金 交 付 金		181,229
		一 般 会 計 負 担 金	181,229
			企業債利息分 1,546 へき地医療の確保分 179,683
	3 他 会 計 補 助 金		40,398
		一 般 会 計 補 助 金	4,398
			研究研修分 605 共済追加費用分 2,377 児童手当分 1,416
		事 業 会 計 補 助 金	36,000
			国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長 期 前 受 金 戻 入		1,682
		国 庫 補 助 金	1,658
		長 期 前 受 金 戻 入	
		県 補 助 金	24
		長 期 前 受 金 戻 入	
	5 その他医業外収益		597
		その他医業外収益	597
			医師住宅使用料 60 自費物品販売料等 537

## 支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			549,100	
1 医業費用			528,269	
	1 給 与 費		303,650	
		給 料	105,656	医師 22,801 医療技術員 23,838 看護師 41,760 事務員 17,257
		手 当	65,725	管理職手当 2,800 扶養手当 2,868 住居手当 858 通勤手当 2,009 特殊勤務手当 22,479 時間外手当 2,485 期末手当 17,360 勤勉手当 13,366 児童手当 1,500
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,497	期末手当分引当金 8,183 勤勉手当分引当金 6,314
		賃 金	46,542	医師賃金 35,055 医療技術員賃金 1,074 看護師賃金 5,544 事務員賃金 3,258 労務員賃金 1,611
		報 酬	17,543	医師報酬 15,000 看護師報酬 2,543
		法 定 福 利 費	34,581	共済組合負担金 30,173 共済組合追加費用負担金 2,377 共済組合事務費負担金 319 臨時職員社会保険料 1,180 臨時職員労働保険料 267 公務災害補償基金負担金 265
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,818	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	16,288	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節		予 定 額
	2 材 料 費		78,313	
		薬 品 費	53,658	内用薬 29,910 注射薬 19,608 外用薬 4,140
		診 療 材 料 費	24,240	外来材料 21,330 検査・X線等材料 1,830 歯科技工材料 1,080
		医 療 消 耗 備 品 費	415	消耗備品
	3 経 費		103,995	
		旅 費 交 通 費	388	普通旅費・費用弁償
		消 耗 品 費	2,158	事務用消耗品費 1,502 管理用消耗品費 656
		光 熱 水 費	6,942	電気料 4,656 水道・下水道料 2,286
		燃 料 費	5,448	プロパンガス購入費 115 ガソリン・軽油購入費 1,412 灯油購入費 3,921
		食 糧 費	3	会議等食糧費
		印 刷 製 本 費	192	印刷製本費
		修 繕 費	7,576	医療機器修繕費 2,282 建物・設備修繕費等 5,294
		保 險 料	641	賠償責任保険 331 建物・自動車共済等 310
		賃 借 料	6,226	複写機借上料 324 医療機器借上料 5,052 寝具賃借料 443 土地借上料 254 清掃具等借上料 153
		通 信 運 搬 費	826	電話料 756 郵便料 70
		委 託 料	40,089	電算保守委託料 718 検査委託料 4,311 建物設備関係委託料 4,134 医療機器委託料 1,396 医療廃棄物処理委託料 1,656 医事業務委託料 16,338 医師派遣業務委託料 5,760 歯科技工委託料 2,280 運転業務委託料等 3,496

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節		予 定 額
		諸 会 費	3,200	医師会負担金 2,769 その他負担金 431
		使 用 料	845	有料道路通行料 42 ケーブルテレビ使用料等 803
		手 数 料	1,638	施設点検手数料等
		図 書 費	174	待合図書
		交 付 金	27,533	運営交付金
		公 課 費	116	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		37,470	
		建物減価償却費	18,650	
		建物附属設備減価償却費	5,559	
		構築物減価償却費	54	
		車両運搬具減価償却費	450	
		器具及び備品減価償却費	12,757	
	5 資 産 減 耗 費		3,631	
		固定資産除却費	3,631	器具及び備品等
	6 研 究 研 修 費		1,210	
		図 書 費	290	研究図書
		旅 費	560	研修旅費
		負 担 金	310	研修負担金
		研 究 雑 費	50	研修雑費
	2 医 業 外 費 用		19,831	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,796	
	企 業 債 利 息	1,546	企業債利子	
	一 時 借 入 金 利 息	250		
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,292		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,292		
3 雑 損 失		16,743		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	16,743		
3 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000		
	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			80,663	
1 企業債			50,600	
	1 企業債		50,600	
		企業債	50,600	病院事業債
2 補助金			1,080	
	1 補助金		1,080	
		県補助金	1,080	国保調整交付金（施設整備）
3 出資金			8,983	
	1 他会計出資金		8,983	
		一般会計出資金	8,983	建設改良費分 40 企業債元金償還金分 8,943
4 貸付金返済金			20,000	
	1 貸付金返済金		20,000	
		貸付金返済金	20,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			99,300	
1 建設改良費			65,883	
	1 固定資産購入費		65,883	
		医療機器購入費	50,560	医療機器購入費
		備品購入費	14,064	備品購入費
		車両購入費	1,259	車両購入費
2 企業債元金償還金			13,417	
	1 企業債元金償還金		13,417	
		企業債元金償還金	13,417	飯地診療所 723 岩村診療所 3,472 山岡診療所 8,379 串原診療所 100 上矢作歯科診療所 743
3 貸付金			20,000	
	1 貸付金		20,000	
		貸付金	20,000	貸付金